

共通・選択申請項目

※ 入札参加資格審査を行っていない地方公共団体を除く1,694団体(都道府県47団体、市区町村1,647団体)を対象に集計。

新				旧				区分		(参考)採用状況※			情報連携等による自動表示される可能性	(参考)実務検討会における検討結果	意見照会後の検討結果(案)
申請項目		共通	選択	申請項目		共通	選択	事業者特定情報	適正性審査・格付情報	都道府県(a)	市区町村(b)	全団体			
大項目	中項目			大項目	中項目										
	小項目				小項目										
1	新規/更新			1	新規/更新										
	1 新規	○			1 新規	○		○		35	74.5%	1,060	64.4%	64.6%	
	2 更新	○			2 更新	○		○		32	68.1%	959	58.2%	58.5%	
2	申請先地方公共団体			2	申請先地方公共団体										
	1 申請先団体	○			1 申請先団体	○		○		38	80.9%	1,287	78.1%	78.2%	
3	申請日			3	申請日										
	1 申請日	○			1 申請日	○		○		38	80.9%	1,366	82.9%	82.9%	○ ・広域又は全国的な共通システムを整備する場合には、システムによる自動表示とすることが考えられる。
				4	定期/追加/随時/WTO										
					1 定期			○		20	42.6%	729	44.3%	44.2%	・共通の申請方法(案)においては、地方公共団体が任意で「追加申請」又は「随時申請」を受付可能としている。このため、事業者が複数の地方公共団体に申請する場合には、「追加申請」と「随時申請」の双方を同時に選択する場所が生じるところ、これらを区別する必要性は必ずしも高くない。申請対象有効期間(現有効期間/次期有効期間)を選択することとする方が意義がある。 ・WTO案件については、WTO協定に基づき速やかに審査を行う必要がある(特に、共同受付を行う場合には、共同受付先において優先的に審査を行う必要のあるものかどうかを把握できるようにする必要がある。)ことから、申請がWTO案件に関するものであるか否かを確認できるようにする。
					2 追加			○		11	23.4%	341	20.7%	20.8%	
					3 随時			○		20	42.6%	535	32.5%	32.8%	
					4 WTO			○		11	23.4%	105	6.4%	6.8%	
4	申請対象有効期間等			5	申請対象有効期間等										
	1 申請対象有効期間(令和○年度～○年度)	○			1 申請対象有効期間(令和○年度～○年度)	○		○		-	-	-	-	-	・「WTO等案件の該当有無」については、対象となるのが都道府県、指定都市、中核市であり、該当しない市町村が大多数であること、また、一部の中核市においても、WTO案件が少数であることから、共通化に当たっては、選択申請項目としてもよいのではないかと意見があった。これらの意見を踏まえ、選択申請項目とする。
	2 WTO等案件の該当有無		○		2 WTO等案件の該当有無	○		○		11	23.4%	105	6.4%	6.8%	
5	業者種別			6	業者種別										
	1 組合	○			1 組合	○		○		12	25.5%	364	22.1%	22.2%	・「その他」に公益法人が含まれていることから、「その他の法人」と「その他」の判別が分かりづらくなっているとの意見があった。国においては、業者種別を「組合」、「公益法人」、「その他の法人」、「個人」、「その他」と設定していることを踏まえ、国の申請項目に合わせて設定することとする。 ・地方公共団体においては、共同企業体(JV)の項目を設けて、共同企業体からの申請を受付している場合があるが、一方で申請を受付していない団体も存在し、国においても受付していない。申請を受付している場合においては、各団体において、地域の事情等を踏まえ、共同企業体に係る要綱や基準を定めているため、共同企業体の要件も異なっている。これを踏まえると、一律に申請を受付することは難しいと考えられることから、共通・選択申請項目として追加しない。
	2 公益法人(公益社団法人、公益財団法人)	○			2 その他の法人	○		○		28	59.6%	911	55.3%	55.4%	
	3 その他の法人(会社及び士業法人)	○			3 個人	○		○		28	59.6%	894	54.3%	54.4%	
	4 個人	○			4 その他	○		○		7	14.9%	194	11.8%	11.9%	
	5 その他(外国法人、人格のない社団等)	○													
6	法人番号			7	法人番号										
	1 法人番号	○			1 法人番号	○		○		24	51.1%	713	43.3%	43.5%	○ ・法人番号は、法人を一意に特定できる性格のものであることや、省庁システム等と情報連携する際のキーとなり得るものであることから、地方公共団体の採用状況に関わらず、共通申請項目とする。 ・なお、GビズIDとの連携を行う場合には、入力フォームへの自動表示が可能となることが見込まれる。

新				旧				区分		(参考)採用状況※			情報連携等による自動表示される可能性	(参考)実務検討会における検討結果	意見照会後の検討結果(案)	
申請項目		共通	選択	申請項目		共通	選択	事業者特定情報	適正性審査・格付情報	都道府県(a)	市区町村(b)	全団体				
大項目	中項目			小項目	大項目								中項目	小項目		
7	官公需適格組合			8	官公需適格組合											
				1	証明年月日			○		10	21.3%	431	26.2%	26.0%		
				2	証明番号			○		13	27.7%	461	28.0%	28.0%		
				3	組合員名簿					7	14.9%	267	16.2%	16.2%		
				1	1 役職名			○		5	10.6%	161	9.8%	9.8%		
				2	2 所在地			○		7	14.9%	165	10.0%	10.2%		
				3	3 代表者名			○		7	14.9%	166	10.1%	10.2%		
				4	4 電話			○		6	12.8%	157	9.5%	9.6%		
				4	適格組合申請明細表 ※添付書類として提出を求めている場合は、当該書類の中で下記の項目を設定しているかどうかを回答してください。					7	14.9%	238	14.5%	14.5%		
1	適格組合申請明細表 ※添付書類として提出を求めている場合は、当該書類の中で下記の項目を設定しているかどうかを回答してください。			1	1. 年間平均実績高 (直前決算の損益計算書、青色申告、白色申告等)					7	14.9%	165	10.0%	10.2%		
				2	直前々年度の損益計算書の売上高(2か年前) ※組合員ごと・合計			○	○	5	10.6%	137	8.3%	8.4%		
				3	直前年度分の損益計算書の売上高(1か年前) ※組合員ごと・合計			○	○	9	19.1%	263	16.0%	16.1%		
				4	前2か年の平均実績高 ※合計			○	○	4	8.5%	128	7.8%	7.8%		
				5	2. 自己資本額(直前決算の貸借対照表)					9	19.1%	269	16.3%	16.4%		
				6	資本金(法人)又は出資金(組合) ※組合員ごと・合計			○	○	8	17.0%	269	16.3%	16.4%		
				7	元入金(個人:青色申告) ※組合員ごと・合計			○	○	1	2.1%	114	6.9%	6.8%		
				8	合計(各社の純資産合計) ※組合員ごと・合計			○	○	7	14.9%	173	10.5%	10.6%		
				9	3. 経営状況(直前決算の貸借対照表)					9	19.1%	167	10.1%	10.4%		
				10	流動資産 ※組合員ごと・合計			○	○	9	19.1%	235	14.3%	14.4%		
				11	流動負債 ※組合員ごと・合計			○	○	9	19.1%	234	14.2%	14.3%		
				12	流動比率(流動資産÷流動負債×100の%数字) ※合計			○	○	5	10.6%	161	9.8%	9.8%		
				13	4. 営業年数(営業経歴書、登記事項証明書)					7	14.9%	250	15.2%	15.2%		
				14	組合と構成組合員の平均年数(小数点以下切り捨て) ※組合員ごとの年数・合計の平均			○	○	3	6.4%	79	4.8%	4.8%		
				15	5. 常勤職員の人数(営業経歴書)					8	17.0%	272	16.5%	16.5%		
				16	組合と構成組合員の合計人数 ※組合員ごと・合計			○	○	5	10.6%	151	9.2%	9.2%		
				17	6. 設備の額					2	4.3%	101	6.1%	6.1%		
				18	機械装置類 ※組合員ごと・合計			○	○	-	-	-	-	-		
				19	運搬具類 ※組合員ごと・合計			○	○	-	-	-	-	-		
				20	工具その他 ※組合員ごと・合計			○	○	-	-	-	-	-		
				21	組合と構成組合員の合計額 ※合計			○	○	1	2.1%	84	5.1%	5.0%		

・証明年月日及び証明番号は、事業者が官公需適格組合であるかどうかを確認するために入力されているものと考えられるが、官公需適格組合については、中小企業庁のHPに公表されている「官公需適格組合名簿」において確認できることから、入力を求める必要がないものと考えられる。

・必要書類として、組合員名簿の提出を求めることにより、確認できることや組合員情報の入力に係る事業者の事務負担の大きさを踏まえ、入力を求める必要がないものと考えられる。

・入札参加資格審査や、指名競争入札を行うに当たって、事業者が契約の適切な履行を確保するために必要な資力、信用、能力等を有しているかどうかを確認するために活用されている情報であると考えられる。これを踏まえ、地方公共団体が必要に応じて選択申請項目として設定し、事業者の入力を求められるようにする必要があると考えられる。

新				旧				区分	(参考)採用状況※			情報連携等による自動表示される可能性	(参考)実務検討会における検討結果	意見照会後の検討結果(案)		
申請項目			共通	選択	申請項目				事業者特定情報	適正性審査・格付情報	都道府県(a)				市区町村(b)	全団体
大項目	中項目	小項目			大項目	中項目	小項目									
8	本社住所 ※個人の場合は事業所の所在地を記入			9	本社住所 ※個人の場合は事業所の所在地を記入											
	1 郵便番号		○		1 郵便番号		○	○		46	97.9%	1,584	96.2%	96.2%		
	2 住所(都道府県)(登記上)		○		2 住所(都道府県)(登記上)		○	○		16	34.0%	832	50.5%	50.1%		・GビズIDや法人登記において保有していない情報であることから、GビズIDや登記情報と連携させる場合においても入力フォームへの自動表示がなされない。このため、事業者が手入力するとともに、地方公共団体において審査する必要が生じることとなる。住所(フリガナ)については、入力を求める必要がないものと考えられる。
	3 住所(市区町村)(登記上)		○		3 住所(市区町村)(登記上)		○	○		47	100.0%	1,616	98.1%	98.2%	○	・GビズID/登記情報
	4 住所(町名・番地等)(登記上)		○		4 住所(市区町村)(登記上)		○	○		-	-	-	-	-	○	・GビズID/登記情報
					5 住所(町名・番地等)(登記上)		○	○		-	-	-	-	-	○	・GビズID/登記情報
	5 郵便番号(登記上の住所以外の住所)		○		6 登記上の住所 ※法人のみ・住所が異なる場合			○		21	44.7%	740	44.9%	44.9%		
	6 住所(都道府県)(登記上の住所以外の住所)		○		7 住所(都道府県)(登記上の住所以外の住所)		○	○		42	89.4%	1,437	87.2%	87.3%	○	・本社住所(上記)について、法人登記の住所を入力フォームに自動表示することを前提とする場合には、別途「登記上の住所」の項目を設ける必要がないと考えられる。 ・これに伴い、事実上の住所(例えば、建設業許可を受けている事業者においては、登記上の住所とは別に建設業法上の営業所概念を満たす営業所住所を有している場合がある)を入力することができるよう、「登記上の住所以外の住所」を設けることとする。 ・GビズID/登記情報
	7 住所(市区町村)(登記上の住所以外の住所)		○		8 住所(市区町村)(登記上の住所以外の住所)		○	○		-	-	-	-	-	○	
	8 住所(町名・番地等)(登記上の住所以外の住所)		○		9 住所(町名・番地等)(登記上の住所以外の住所)		○	○		-	-	-	-	-	○	
	※法人のみ ※登記上の住所と異なる住所を登録する必要がある場合				※法人のみ ※登記上の住所と異なる住所を登録する必要がある場合											・登記上の住所においては、「郵便番号」を設定していることを踏まえ、登記上の住所以外の住所についても「郵便番号」を共通申請項目として設定する。
9	本社電話番号等			10	本社電話番号等											
	1 電話番号		○		1 電話番号		○	○		47	100.0%	1,549	94.0%	94.2%		
	2 FAX番号		○		2 FAX番号		○	○		42	89.4%	1,437	87.2%	87.3%		
	3 メールアドレス		○		3 メールアドレス		○	○		26	55.3%	907	55.1%	55.1%		
					4 ホームページアドレス			○		5	10.6%	168	10.2%	10.2%		・事業者に入力を求めなくとも地方公共団体において容易に確認できるものと考えられることから共通・選択申請項目等としない。
10	商号又は名称			11	商号又は名称											
	1 商号又は名称(フリガナ)		○		1 商号又は名称(フリガナ)		○	○		44	93.6%	1,555	94.4%	94.4%		
	2 商号又は名称		○		2 商号又は名称		○	○		47	100.0%	1,593	96.7%	96.8%	○	・GビズID/登記情報
11	代表者			12	代表者											
	1 役職		○		1 役職		○	○		47	100.0%	1,584	96.2%	96.3%		
	2 氏名(フリガナ)		○		2 氏名(フリガナ)		○	○		34	72.3%	1,270	77.1%	77.0%	○	・GビズID
	3 氏名		○		3 氏名		○	○		47	100.0%	1,613	97.9%	98.0%	○	・GビズID/登記情報
12	設立年月日			13	設立年月日											
	1 設立年月日 ※個人の場合は創業年月日を記入		○		1 設立年月日 ※個人の場合は創業年月日を記入		○	○		40	85.1%	1,099	66.7%	67.2%	○	・地方公共団体への意見照会の結果、法人については設立年月日を、個人については創業年月日を記入するようにすべきとの意見があった。これを踏まえ、「※個人の場合は創業年月日を記入」を追記する。 ・登記情報

新				旧				区分		(参考)採用状況※			情報連携等による自動表示される可能性	(参考)実務検討会における検討結果	意見照会後の検討結果(案)		
申請項目			共通	選択	申請項目			共通	選択	事業者特定情報	適正性審査・格付情報	都道府県(a)				市区町村(b)	全団体
大項目	中項目	小項目			大項目	中項目	小項目										
13	申請事務担当者						14	担当者									
	1	役職					1	役職	○		○	14	29.8%	496	30.1%	30.1%	<p>・採用状況(割合)が半数以下であるが、選択申請項目として、別に入力を求めることは、事業者のユーザビリティの観点から、適当ではないと考えられることから、共通申請項目とする。</p> <p>・一般に「担当者氏名」と併せて入力を求めるものと考えられることから、採用状況に関わらず、「担当者氏名」と併せて共通申請項目とする。</p> <p>・GビズID</p> <p>・GビズID</p> <p>・大項目の名称について、何の担当者なのか明確にすべきとの意見があったことから、「申請事務担当者」とする。</p> <p>・申請事務担当者に係る事業者特定情報としては、氏名、部署名及び連絡先のみで審査は可能であり、その他の項目(「役職」、「郵便番号」、「住所(都道府県)」、「住所(市区町村)」、「住所(町名・番地等)」)は削除すべきとの意見があったこと、これらの項目は採用状況も半数以下であることを踏まえ、共通・選択申請項目から削除する。</p> <p>・「部署名」について、申請事務を本社の従業員ではなく、営業所の従業員が行う場合もあるため、部署名のみではなく、営業所名を記入できるようにした方がよいとの意見があったことから、「※ 営業所等の従業員が申請事務を担当している場合は、支店名及び部署名」を追記している。</p> <p>・地方公共団体への意見照会の結果、メールアドレスの項目を設定している団体のうち85.7%の団体が、登録するメールアドレスの数を1つのみとしていた。これを踏まえ、登録するメールアドレスの数は1つのみとする。</p> <p>・GビズID</p>
	2	氏名(フリガナ)	○				2	氏名(フリガナ)	○		○	18	38.3%	756	45.9%	45.7%	
	3	氏名	○				3	氏名	○		○	46	97.9%	1,423	86.4%	86.7%	
	4	郵便番号※本社住所と異なる場合に記入					4	郵便番号※本社住所と異なる場合に記入	○		○	9	19.1%	453	27.5%	27.3%	
							5	住所(フリガナ)			○	1	2.1%	221	13.4%	13.1%	
	6	住所(都道府県) ※本社住所と異なる場合に記入					6	住所(都道府県) ※本社住所と異なる場合に記入	○		○	10	21.3%	469	28.5%	28.3%	
	7	住所(市区町村) ※本社住所と異なる場合に記入					7	住所(市区町村) ※本社住所と異なる場合に記入	○		○	-	-	-	-	-	
	8	住所(町名・番地等) ※本社住所と異なる場合に記入					8	住所(町名・番地等) ※本社住所と異なる場合に記入	○		○	-	-	-	-	-	
	4	部署名 ※営業所等の従業員が申請事務を担当している場合は、営業所等の名称及び部署名を記入	○				9	部署名	○		○	37	78.7%	1,001	60.8%	61.3%	
	5	メールアドレス	○				10	メールアドレス	○		○	30	63.8%	879	53.4%	53.7%	
	6	電話番号	○				11	電話番号	○		○	45	95.7%	1,376	83.5%	83.9%	
	7	FAX番号	○				12	FAX番号	○		○	23	48.9%	897	54.5%	54.3%	
14	本社の担当区域						15	本社の担当区域									
	1	本社の担当区域 (都道府県・市区町村名等を選択) ※入札・契約等の権限を営業所に委任する場合					1	本社の担当区域 (都道府県・市区町村名等を選択) ※入札・契約等の権限を営業所に委任する場合	○		○	-	-	-	-	-	<p>・「本社の担当区域」及び「営業所ごとの担当区域」について、本社及び入札・契約等の権限を委任する営業所の担当区域の重複を認める取り扱いとした場合の課題を都道府県に照会したところ、13団体(27.7%)が課題があると回答し、具体的な課題は、以下のとおりであった。</p> <p>①区域内に複数の営業所は存在することにより、各担当区域の情報や名義人が混在することから、情報管理や入札・契約手続きにおいて事務処理が煩雑になる。</p> <p>②入札・契約も相手方が特定できないため、同一の入札に本社や複数の営業所から申請される可能性があり、入札事務が煩雑になる。</p> <p>③委任先営業所の登録は1団体につき1営業所しか認めていない。</p> <p>これらの課題を踏まえ、「本社の担当区域」及び「営業所ごとの担当区域」については、担当区域の重複を認めないこととするか。</p> <p>担当区域の重複を認めないこととする場合、事業者が申請を希望する地方公共団体ごとに本社又は1の営業所の入力を求めることが適当と考えられることから、「本社の担当区域」及び「営業所ごとの担当区域」の項目は削除し、「申請先地方公共団体ごとの登録先」を新たに共通申請項目として設けることとするか。</p>

新				旧				区分		(参考)採用状況※			情報連携等による自動表示される可能性	(参考)実務検討会における検討結果	意見照会後の検討結果(案)	
申請項目			共通	選択	申請項目			共通	選択	事業者特定情報	適正性審査・格付情報	都道府県(a)				市区町村(b)
大項目	中項目	小項目			大項目	中項目	小項目									
14	主たる事業の種類 ※いずれか1を選択。					16	主たる事業の種類 ※いずれか1を選択。									
	1	物品の製造			1	物品の製造					26	55.3%	840	51.0%	51.1%	<p>・中小企業の判定のためには、案の項目に加え、中小企業基本法に基づく業種(建設業、運輸業)は追加すべきであること、また、建設工事の資格を持つ事業者が物品・役務に申請する場合に、登録する資格の種類によって主たる事業が異なることになるのは、合理性に欠けるとの意見があることから、「その他」の項目を設定し、小項目として、「建設業」、「運輸業」、「その他」を選択申請項目として追加する。</p> <p>・資本金の額や常時使用する従業員の数と併せて中小企業に該当するか否かを判定するために選択を求めるもの。「立木竹」については、中小企業に該当するか否かを判定するに当たって、必ずしも選択を求める必要はない。</p>
		1	ゴム製品	○		1	ゴム製品	○	○	10	21.3%	452	27.4%	27.3%		
		2	その他	○		2	その他	○	○	12	25.5%	533	32.4%	32.2%		
	2	物品の販売			2	物品の販売				32	68.1%	871	52.9%	53.3%		
		1	卸売	○		1	卸売	○	○	21	44.7%	553	33.6%	33.9%		
		2	小売	○		2	小売	○	○	21	44.7%	564	34.2%	34.5%		
	3	役務の提供等			3	役務の提供等				28	59.6%	854	51.9%	52.1%		
		1	ソフトウェア業又は情報処理サービス業	○		1	ソフトウェア業又は情報処理サービス業	○	○	15	31.9%	650	39.5%	39.3%		
		2	旅館業	○		2	旅館業	○	○	8	17.0%	399	24.2%	24.0%		
		3	サービス業	○		3	サービス業	○	○	14	29.8%	543	33.0%	32.9%		
		4	その他	○		4	その他	○	○	19	40.4%	680	41.3%	41.3%		
	4	物品の買受			4	物品の買受				13	27.7%	531	32.2%	32.1%		
		1	立木竹	○		1	立木竹	○	○	7	14.9%	309	18.8%	18.7%		
		2	その他	○		2	その他	○	○	9	19.1%	403	24.5%	24.3%		
	5	その他								13	27.7%	531	32.2%	32.1%		
		1	建設業	○				○	○							
		2	運輸業	○				○	○							
		3	その他	○				○	○							
15	営業所情報・受任者情報 ※営業所ごとに記載					17	営業所情報・受任者情報 ※営業所ごとに記載									
	1	営業所名称(フリガナ)	○		1	営業所名称(フリガナ)	○	○	○	24	51.1%	988	60.0%	59.7%	<p>・事業者が個々の委任事項ごとに選択できるようにすると、事業者情報の管理等が煩雑になるとの意見があった。このことについて、個々の権限ごとに委任することを認めているか、全ての権限を一括して委任することとしているか、地方公共団体に照会したところ、約7割の団体が、全ての権限を一括して委任することとしていたことから、委任事項については、全ての権限を一括して委任する取扱いとし、個々の委任事項の共通選択申請項目を削除する。</p> <p>・入札保証金及び契約保証金に係る手続きについても権限を委任している場合があるとの意見があることから、「入札保証金及び契約保証金の納付、還付請求及び受領に関する一切の権限」を共通申請項目として追加する。</p> <p>・契約締結のみではなく、変更契約及び契約解除に係る手続きについても権限を委任している場合があるとの意見があることから、項目名を「契約の締結(変更契約を含む。)及び解除に関する一切の権限」とする。</p> <p>・復代理人の選任のみではなく、解任についても権限を委任している場合があるとの意見があることから、項目名を「復代理人の選任及び解任に関する一切の権限」とする。</p> <p>・案で掲げた事項以外にも委任事項が生じることを想定し、「その他契約履行に関する一切の権限」を追加すべきとの意見があることから、「その他契約履行に関する一切の権限」を共通申請項目として追加する。</p>	
	2	営業所名称	○		2	営業所名称	○	○	○	45	95.7%	1,499	91.0%	91.1%		
	3	営業所等に対する入札・契約等に関する権限の委任の有無	○		3	営業所等に対する入札・契約等に関する権限の委任の有無	○	○	○	30	63.8%	1,091	66.2%	66.2%		
	4	委任事項	○		4	委任事項				27	57.4%	1,068	64.8%	64.6%		
		1	見積及び入札に関する一切の権限			1	見積及び入札に関する一切の権限	○	○	31	66.0%	1,033	62.7%	62.8%		
		2	入札保証金及び契約保証金の納付、還付請求及び受領に関する一切の権限					○	○							
		3	契約の締結(変更契約を含む。)及び解除に関する一切の権限			2	契約の締結に関する一切の権限	○	○	30	63.8%	1,029	62.5%	62.5%		
		4	物品の納入及び取引等に関する一切の権限			3	物品の納入及び取引等に関する一切の権限	○	○	22	46.8%	681	41.3%	41.5%		
		5	代金の請求及び受領に関する一切の権限			4	代金の請求及び受領に関する一切の権限	○	○	31	66.0%	984	59.7%	59.9%		
		6	復代理人の選任及び解任に関する一切の権限			5	復代理人の選任に関する一切の権限	○	○	23	48.9%	765	46.4%	46.5%		
		7	その他契約履行に関する一切の権限					○	○							

新				旧				区分		(参考)採用状況※			情報連携等による自動表示される可能性	(参考)実務検討会における検討結果	意見照会後の検討結果(案)	
申請項目		共通	選択	申請項目		共通	選択	事業者特定情報	適正性審査・格付情報	都道府県(a)		市区町村(b)				全団体
大項目	中項目			小項目	大項目					中項目	小項目		事業所	都道府県	市区町村	
	5	郵便番号	○		5	郵便番号	○	○		41	87.2%	1,432	86.9%	87.0%		
					6	住所(フリガナ)		○		10	21.3%	590	35.8%	35.4%		・本社住所と同様に、「住所(フリガナ)」については、入力を求める必要がないものと考えられる。
	6	住所(都道府県)	○		7	住所(都道府県)	○	○		44	93.6%	1,487	90.3%	90.4%		
	7	住所(市区町村)	○		8	住所(市区町村)	○	○		41	87.2%	1,390	84.4%	84.5%		
	8	住所(町名・番地等)	○		9	住所(町名・番地等)	○	○		40	85.1%	1,389	84.3%	84.4%		
	9	電話番号	○		10	電話番号	○	○		44	93.6%	1,421	86.3%	86.5%		
	10	FAX番号	○		11	FAX番号	○	○		36	76.6%	1,328	80.6%	80.5%		
	11	メールアドレス	○		12	メールアドレス	○	○		23	48.9%	806	48.9%	48.9%		・事業者が複数の地方公共団体に対して一括して申請できるようにする場合には、地方公共団体において、入札・契約等に係る手続の相手方(本社・営業所等)の連絡先として、事業者に対して、メールアドレスを入力するよう求める必要があると考えられる。このため、本項目については、地方公共団体の採用状況に関わらず、共通申請項目として設定する必要がある。
	12	営業所の代表者役職 ※委任をしている場合は受任者役職	○		13	営業所の代表者役職 ※委任をしている場合は受任者役職	○	○		39	83.0%	1,298	78.8%	78.9%		
	13	営業所代表者氏名(フリガナ) ※委任をしている場合は受任者氏名(フリガナ)	○		14	営業所代表者氏名(フリガナ) ※委任をしている場合は受任者氏名(フリガナ)	○	○		26	55.3%	982	59.6%	59.5%		
	14	営業所代表者氏名 ※委任をしている場合は受任者氏名	○		15	営業所代表者氏名 ※委任をしている場合は受任者氏名	○	○		40	85.1%	1,325	80.4%	80.6%		
	16	営業所担当者氏名(フリガナ)			16	営業所担当者氏名(フリガナ)	○	○		6	12.8%	534	32.4%	31.9%		・事業者が複数の地方公共団体に対して一括して申請できるようにする場合には、地方公共団体において、入札・契約等に係る手続の相手方(本社・営業所等)を把握できるようにするため、事業者に対して、営業所担当者の氏名を入力するよう求める必要があると考えられる。このため、本項目については、地方公共団体の採用状況に関わらず、共通申請項目として設定する必要がある。
	17	営業所担当者氏名			17	営業所担当者氏名	○	○		14	29.8%	743	45.1%	44.7%		・事業者の人事異動によって、営業所担当者に変更が生じた場合、その都度、変更申請を行う必要が生じ、事業者、地方公共団体双方の事務負担が増えるため、「担当者名」は削除すべきとの意見があること、営業所に連絡をとりたい場合は「担当部署」及びその「住所」、「連絡先」で足りるとの意見があることから、「営業所担当者氏名(フリガナ)」、「営業所担当者氏名」を削除して、「営業所担当部署」を共通申請項目として追加する。
	15	営業所担当部署	○													
	16	営業所の常勤職員の人数		○	18	営業所の常勤職員の人数		○	○	8	17.0%	510	31.0%	30.6%		
	17	営業年数		○	19	営業年数		○	○	7	14.9%	596	36.2%	35.6%		
	18	営業所ごとの担当区域 (都道府県・市区町村名等を選択)			20	営業所ごとの担当区域 (都道府県・市区町村名等を選択)	○	○		8	17.0%	211	12.8%	12.9%		・「本社の担当区域」と同じ。
16	申請先地方公共団体ごとの登録先															
	1	申請先地方公共団体ごとの登録先 ※申請先地方公共団体ごとに本社又は入札・契約等に関する権限を委任する営業所のいずれか1つを入力	○													・「本社の担当区域」と同じ。

新				旧				区分		(参考)採用状況※			情報連携等による自動表示される可能性	(参考)実務検討会における検討結果	意見照会後の検討結果(案)			
申請項目			共通	選択	申請項目			共通	選択	事業者特定情報	適正性審査・格付情報	都道府県(a)				市区町村(b)	全団体	
大項目	中項目	小項目			大項目	中項目	小項目											
17	希望する営業品目				18	希望する営業品目												
	1	希望する営業品目(大分類) ※申請先地方公共団体ごとに選択可能	○			1	希望する営業品目(大分類) ※申請先地方公共団体ごとに選択可能	○	○			44	93.6%	1,470	89.3%	89.4%	<p>・事業者が複数の地方公共団体に対して一括して申請できるようにする場合には、地方公共団体ごとに、事業者(本社・営業所)が参加を希望する営業品目を把握できるようにする必要があることから、地方公共団体ごとに営業品目を選択できるようにすることが適当であるものと考えられる。</p> <p>・地方公共団体への意見照会の結果、本社のみ申請することとしている団体が78.7%(入札等の権限を営業所に委任している場合には営業所のみ申請することとしている場合を含む。)、本社及び営業所がそれぞれ申請できることとしている団体が14.9%であった。</p>	
	2	希望する営業品目(小分類) ※申請先地方公共団体ごとに選択可能		○		2	希望する営業品目(小分類) ※申請先地方公共団体ごとに選択可能		○								<p>・営業品目について小分類レベルの情報を不要とする地方公共団体があるものと想定されることから、選択申請項目とすることが考えられる。</p> <p>・地方公共団体の判断により、小分類についても入力求められるようにする。</p>	
	3	営業品目の希望順位 ※10位まで入力 ※地方公共団体が必要に応じて大分類・小分類のいずれか又は両方の入力を求める ※申請先地方公共団体ごとに入力可能		○		3	営業品目の希望順位 ※10位まで入力 ※地方公共団体が必要に応じて大分類・小分類のいずれか又は両方の入力を求める ※申請先地方公共団体ごとに入力可能		○			20	42.6%	566	34.4%	34.6%	<p>・営業品目の希望順位に関しては、営業品目の種類と合わせて別途検討。</p>	
	4	取扱いメーカー ※営業品目(小分類)ごと		○		4	取扱いメーカー ※営業品目ごと		○			10	21.3%	427	25.9%	25.8%	<p>・本項目が指名競争入札の際の指名先事業者の選定に使用される趣旨を踏まえ、事業者が選択した営業品目の大分類よりも小分類ごとに取扱いメーカーを記載させることが適当と考えられることから、小分類ごとの記入を求めることとする。</p>	
18	製造・販売実績等				19	製造・販売実績等												
	1	直前々年度決算				1	直前々年度決算					16	34.0%	525	31.9%	31.9%		
		1 決算期間の年月 (令和〇年〇月から令和〇年〇月まで)		○			1 決算期間の年月 (令和〇年〇月から令和〇年〇月まで)		○	○	9	19.1%	429	26.0%	25.9%			
		2 売上(収入)金額		○			2 売上(収入)金額		○	○	15	31.9%	519	31.5%	31.5%			
		3 営業品目(大分類)ごとの売上金額		○														<p>・営業品目ごとの売上金額の2か年分の平均実績高を格付に使用しているとの意見があること、直前々年度決算の場合には、「営業品目(大分類)ごとの売上金額」を選択申請項目として設定していることから、直前々年度決算分の「営業品目(大分類)ごとの売上金額」及び「営業品目(大分類)ごとの前2か年の平均実績高」を共通申請項目として追加する。</p>
	2	直前年度決算				2	直前年度決算					41	87.2%	1,198	72.7%	73.1%		
		1 決算期間の年月 (令和〇年〇月から令和〇年〇月まで)		○			1 決算期間の年月 (令和〇年〇月から令和〇年〇月まで)		○	○	27	57.4%	929	56.4%	56.4%			
		2 売上(収入)金額		○			2 売上(収入)金額		○	○	41	87.2%	1,175	71.3%	71.8%			
		3 営業品目(大分類)ごとの売上金額		○			3 営業品目(大分類)ごとの売上金額		○	○	6	12.8%	354	21.5%	21.3%			
	3	前2か年間の平均実績高				3	前2か年間の平均実績高		○	○	15	31.9%	425	25.8%	26.0%			
		1 前2か年間の平均実績高		○														
		2 営業品目(大分類)ごとの前2か年の平均実績高		○														
19	自己資本額				20	自己資本額												
	1	資本金(直前決算時)※1		○		1	資本金(直前決算時)※1		○	○	29	61.7%	786	47.7%	48.1%			
						2	資本剰余金		○	○	20	42.6%	644	39.1%	39.2%			
						3	利益剰余金		○	○	5	10.6%	269	16.3%	16.2%			
						4	株主資本		○	○	4	8.5%	245	14.9%	14.7%			
						5	評価・換算差額等		○	○	9	19.1%	274	16.6%	16.7%			
						6	新株予約権		○	○	5	10.6%	187	11.4%	11.3%			
	2	純資産(直前決算時)※2		○		7	純資産(直前決算時)※2		○	○	4	8.5%	130	7.9%	7.9%			
											15	31.9%	608	36.9%	36.8%			
						2	決算後の増減額		○	○	7	14.9%	428	26.0%	25.7%			
							1 払込資本金		○	○	6	12.8%	359	21.8%	21.5%			
							2 資本剰余金(任意)		○	○	3	6.4%	142	8.6%	8.6%			
							3 利益剰余金(任意)		○	○	3	6.4%	148	9.0%	8.9%			
	3	資本金(登記上)※3		○		3	合計		○	○	23	48.9%	765	46.4%	46.5%			
							1 資本金(登記上)※3		○	○	11	23.4%	544	33.0%	32.8%	○		
							2 資本剰余金		○	○	4	8.5%	185	11.2%	11.2%			
							3 利益剰余金		○	○	4	8.5%	187	11.4%	11.3%			
							4 株主資本		○	○	5	10.6%	190	11.5%	11.5%			
							5 評価・換算差額等		○	○	1	2.1%	145	8.8%	8.6%			
							6 新株予約権		○	○	0	0.0%	87	5.3%	5.1%			
	4	自己資本額・合計※4		○		7	自己資本額・合計※4		○	○	23	48.9%	740	44.9%	45.0%			
																		<p>・国においては、11月から、自己資本額に関する項目を「資本金」及び「自己資本額・合計」(貸借対照表の純資産の部の合計に決算後の資本金の増減を加えたもの)の2つに変更(純資産の内訳に当たる資本剰余金～新株予約権に相当する項目や、「決算後の増減額」に相当する項目を削除)している。</p> <p>・国の設定状況や地方公共団体における「決算後の増減額」や「資本剰余金」～「新株予約権」の項目の設定状況等を踏まえて、「資本金(直前決算時)」、「純資産」、「資本金(登記上)」、「自己資本額・合計」とする。</p>

新				旧				区分		(参考)採用状況※			情報連携等による自動表示される可能性	(参考)実務検討会における検討結果	意見照会後の検討結果(案)					
申請項目			共通	選択	申請項目			共通	選択	事業者特定情報	適正性審査・格付情報	都道府県(a)				市区町村(b)	全団体			
大項目	中項目	小項目			大項目	中項目	小項目													
		※1 個人の場合、青色申告決算書の貸借対照表がある場合は、元入金を記入。白色申告の場合は、0を記入。 ※2 個人の場合、「資本金」欄に、(事業主借+元入金+青色申告特別控除前の所得金額)-事業主貸の金額を記入。白色申告の場合は、0を記入。 ※3 個人の場合、「資本金(直前決算時)」と同額を記入。 ※4 個人の場合、「純資産(直前決算時)」と同額を記入。			※1 個人の場合、青色申告決算書の貸借対照表がある場合は、元入金を記入。白色申告の場合は、0を記入。 ※2 個人の場合、「資本金」欄に、(事業主借+元入金+青色申告特別控除前の所得金額)-事業主貸の金額を記入。白色申告の場合は、0を記入。 ※3 個人の場合、「資本金(直前決算時)」と同額を記入。 ※4 個人の場合、「純資産(直前決算時)」と同額を記入。															
20	経営状況				21	経営状況														
	1	流動比率			1	流動比率						31	66.0%	788	47.8%	48.3%				
		1 流動資産		○		1 流動資産		○				34	72.3%	867	52.6%	53.2%				
		2 流動負債		○		2 流動負債		○				34	72.3%	866	52.6%	53.1%				
		3 流動比率		○		3 流動比率		○				25	53.2%	710	43.1%	43.4%				
		※個人の場合、流動資産には、所得税青色申告決算書の貸借対照表(資産負債調)の科目で、【現金】から【貸付金】の合計金額を記入する。流動負債には、【支払手形】から【預り金】の合計金額を記入する。 ※所得税を白色申告している個人は、0と記入する。				※個人の場合、流動資産には、所得税青色申告決算書の貸借対照表(資産負債調)の科目で、【現金】から【貸付金】の合計金額を記入する。流動負債には、【支払手形】から【預り金】の合計金額を記入する。 ※所得税を白色申告している個人は、0と記入する。														
					22	外資状況														
					1	外資なし		○				9	15.8%	173	10.3%	10.5%				
					2	外国籍会社		○				9	15.8%	136	8.1%	8.4%				
					3	1 国名		○				9	15.8%	132	7.9%	8.1%				
					4	日本国籍会社		○				7	12.3%	137	8.2%	8.3%				
					5	1 国名(2カ国まで記入)		○				6	10.5%	134	8.0%	8.1%				
					6	2 比率(2カ国まで記入)		○				6	10.5%	137	8.2%	8.3%				
																		・外資状況については、直接に格付や適正性審査に影響を与えるものとは必ずしも言えないことから、共通・選択申請項目としない。		
21	常勤職員等の人数				23	常勤職員等の人数														
	1	常勤職員の人数		○	1	常勤職員の人数		○				46	97.9%	1,357	82.4%	82.8%				
	2	うち技術職員の人数		○	2	うち技術職員の人数		○				12	25.5%	598	36.3%	36.0%				
	3	うち事務職員の人数		○	3	うち事務職員の人数		○				10	21.3%	481	29.2%	29.0%				
	4	うちその他の職員の人数		○	4	うちその他の職員の人数		○				9	19.1%	439	26.7%	26.4%				
	5	うち障害者の人数		○	5	うち障害者の人数		○				20	42.6%	405	24.6%	25.1%				
					6	うち臨時・非常勤職員(パート)の人数		○				7	14.9%	255	15.5%	15.5%				
					7	役員等の人数		○				6	12.8%	321	19.5%	19.3%				
																			・入札参加資格審査や、指名競争入札の際に事業者の指名を行うに当たって、事業者が契約の適切な履行を確保するために必要な能力等を有しているかどうかを確認するために活用されている情報であると考えられる。これを踏まえ、地方公共団体が必要に応じて選択申請項目として設定し、事業者の入力を求められるようにする必要がある。	
																			・格付や適正性審査に資するものとは必ずしも言えないことから、共通・選択申請項目としない。	
																			・「役員等名簿」において確認することができることから、共通・選択申請項目としない。	
22	設備の額(希望する営業品目で「物品の製造」を選択した場合)				24	設備の額(希望する営業品目で「物品の製造」を選択した場合)														
	1	機械装置類(千円)		○	1	機械装置類(千円)		○				11	23.4%	299	18.2%	18.3%				
	2	運搬具類(千円)		○	2	運搬具類(千円)		○				10	21.3%	248	15.1%	15.2%				
	3	工具その他(千円)		○	3	工具その他(千円)		○				9	19.1%	235	14.3%	14.4%				
	4	合計(千円)		○	4	合計(千円)		○				11	23.4%	234	14.2%	14.5%				
																				・入札参加資格審査や、指名競争入札の際に事業者の指名を行うに当たって、事業者が契約の適切な履行を確保するために必要な資力、能力、技術等を有しているかどうかを確認するために活用されている情報であると考えられる。これを踏まえ、地方公共団体が必要に応じて選択申請項目として設定し、事業者の入力を求められるようにする必要がある。
																				・物品の製造のみならず、全ての営業品目において確認したいとの意見があること、仮に「物品の製造」に係る事業者に限って確認したい場合は、「14 主たる事業の種類」において、「物品の製造」を選択した事業者と併せて確認することで把握することができると考えられることから、「希望する営業品目で「物品の製造」を選択した場合」を削除する。
23	営業経歴				25	営業経歴														
	1	沿革			1	沿革						20	42.6%	661	40.1%	40.2%				
		1 出来事(創業、法人設立、合併等)		○		1 出来事(創業、法人設立、合併等)		○				22	46.8%	566	34.4%	34.7%				
		2 和暦(年月)		○		2 西暦(年月)		○				22	46.8%	572	34.7%	35.1%				
		3 明治より前(チェック)		○		3 明治より前(チェック)		○				1	2.1%	165	10.0%	9.8%				
		4 詳細		○		4 詳細		○				3	6.4%	199	12.1%	11.9%				
																				・入札参加資格審査や、指名競争入札の際に事業者の指名を行うに当たって、事業者が契約の適切な履行を確保するために必要な信用等を有しているかどうかを確認するために活用されている「営業年数」と合わせて確認する必要がある項目であると考えられる。これを踏まえ、地方公共団体が必要に応じて選択申請項目として設定し、事業者の入力を求められるようにする必要がある。
																				・「13 設立年月日」については、登記上の設立年月日を入力するため、和暦での記載が想定されること、同一の申請中に和暦での記載と西暦での記載が混在することになるから、和暦での記載で統一した方がよいのではないかと意見があった。 ・意見を踏まえ、和暦での記載に変更した上で、創業が明治より前(和暦で記載できない)事業者の申請も想定されることから、削除することとしていた「明治より前(チェック)」の欄を追加する。
																				・「明治以前」については、「和暦(年月)」を「西暦(年月)」とすれば、別項目として設ける必要がないものと考えられる。このため、選択申請項目としない。

新				旧				区分		(参考)採用状況※			情報連携等による自動表示される可能性	(参考)実務検討会における検討結果	意見照会後の検討結果(案)		
申請項目		共通	選択	申請項目		共通	選択	事業者特定情報	適正性審査・格付情報	都道府県(a)	市区町村(b)					全団体	
大項目	中項目			小項目	大項目						中項目	小項目	事業所数	採用数	採用率		採用数
2	営業年数の求め方(以下から選択) ・登記がある場合は、法人設立年月日から申請日までの満年数 ・個人から法人成りした場合は、個人の創業年月日から申請日までの満年数 ・登記がない場合は、創業年月日から申請日までの満年数 ・その他(合併・分社・事業譲渡等の場合。沿革に要入力) ※ 休業等で中断した期間がある場合には、これを除いた期間とする。		○	2	営業年数の求め方(以下から選択) ・登記がある場合は、法人設立年月日から申請日までの満年数 ・個人から法人成りした場合は、個人の創業年月日から申請日までの満年数 ・登記がない場合は、創業年月日から申請日までの満年数 ・その他(合併・分社・事業譲渡等の場合。沿革に要入力) ※ 休業等で中断した期間がある場合には、これを除いた期間とする。		○			19	40.4%	536	32.5%	32.8%	・入札参加資格審査や、指名競争入札の際に事業者の指名を行うに当たって、事業者が契約の適切な履行を確保するために必要な信用等を有しているかどうかを確認するために活用されている情報であると考えられる。これを踏まえ、地方公共団体が必要に応じて選択申請項目として設定し、事業者の入力を求められるようにする必要がある。		
		3	営業年数(満〇年)				○	3	営業年数(満〇年)		○	34	72.3%	1,103		67.0%	67.1%
		24 暴力団員等又は暴力団密接関係者に該当しないことの誓約															
1	誓約(チェック)		○	1	誓約(チェック)		○		○	33	70.2%	1,059	64.3%	64.5%	・入札参加資格審査や、指名競争入札の際に事業者の指名を行うに当たって、契約の相手方として不適当な者でないかどうかを確認するために活用されている情報であると考えられる。これを踏まえ、地方公共団体が必要に応じて選択申請項目として設定し、事業者の入力を求められるようにする必要がある。		
		1	当社(個人である場合は私、団体である場合は当団体。以下同じ。)は、入札参加資格審査に申請するにあたり、下記の事項について誓約します。				○	1	当社(個人である場合は私、団体である場合は当団体。以下同じ。)は、入札参加資格審査に申請するにあたり、下記の事項について誓約します。		○	27	57.4%	1,002		60.8%	60.7%
		2	この誓約が虚偽であり、又はこの誓約に反したことにより、当方が不利益を被ることとなっても、異議は一切申し立てません。					2	この誓約が虚偽であり、又はこの誓約に反したことにより、当方が不利益を被ることとなっても、異議は一切申し立てません。			18	38.3%	738		44.8%	44.6%
		3	また、貴職において必要と判断した場合に、役員等名簿により提出する当方の個人情報を警察に提供することについて同意します。					3	また、貴職において必要と判断した場合に、役員等名簿により提出する当方の個人情報を警察に提供することについて同意します。			24	51.1%	692		42.0%	42.3%
		4	暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律(平成3年法律第77号)及び入札参加資格審査の申請先地方公共団体の暴力団排除条例に規定する暴力団員等又は暴力団若しくは暴力団の構成員と密接な関係を有する者のいずれにも該当しません。					4	暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律(平成3年法律第77号)及び入札参加資格審査の申請先地方公共団体の暴力団排除条例に規定する暴力団員等又は暴力団若しくは暴力団の構成員と密接な関係を有する者のいずれにも該当しません。			31	66.0%	1,090		66.2%	66.2%
		5	当社は、競争入札参加資格の不認定その他の排除措置を受けた場合、貴職が住所又は所在地、氏名又は名称並びに排除措置理由及び内容を申請先地方公共団体の公式ホームページへの掲載その他の方法により公表することに同意します。					5	当社は、競争入札参加資格の不認定その他の排除措置を受けた場合、貴職が住所又は所在地、氏名又は名称並びに排除措置理由及び内容を申請先地方公共団体の公式ホームページへの掲載その他の方法により公表することに同意します。			6	12.8%	205		12.4%	12.5%
25 役員等名簿																	
1	役員(個人の場合は代表者)			1	役員(個人の場合は代表者)					28	59.6%	609	37.0%	37.6%	・警察照会に係る必要な項目については、役員と受任者として異なるものと考えられる。このため、共通して定めることとする。また、国においては、「住所」を確認していないところ、本名簿の性質を踏まえ、国と同様の項目(役職、氏名、氏名(フリガナ)、性別、生年月日)とする。		
		1	役職				○	1	役職		○	25	53.2%	577		35.0%	35.5%
		2	氏名(フリガナ)				○	2	氏名(フリガナ)		○	23	48.9%	398		24.2%	24.9%
		3	氏名				○	3	氏名		○	27	57.4%	590		35.8%	36.4%
		4	性別				○	4	住所		○	11	23.4%	263		16.0%	16.2%
		5	生年月日				○	5	性別		○	17	36.2%	300		18.2%	18.7%
2	入札・契約等に係る権限の委任を受けている者			2	入札・契約等に係る権限の委任を受けている者					24	51.1%	376	22.8%	23.6%	・法人登記の情報を自動表示する場合には、退任者も含めて表示される可能性がある。このような場合に対応できるよう、退任者を申告するための項目を設ける。		
		1	役職				○	1	役職		○	23	48.9%	669		40.6%	40.9%
		2	氏名(フリガナ)				○	2	氏名(フリガナ)		○	18	38.3%	456		27.7%	28.0%
		3	氏名				○	3	氏名		○	24	51.1%	688		41.8%	42.0%
		4	住所				○	4	住所		○	9	19.1%	256		15.5%	15.6%
		5	性別				○	5	性別		○	11	23.4%	179		10.9%	11.2%
6	生年月日		○	6	生年月日		○	15	31.9%	209	12.7%	13.2%	「役員(個人の場合は代表者)」と同じ。				

新				旧				区分		(参考)採用状況※			情報連携等による自動表示される可能性	(参考)実務検討会における検討結果	意見照会後の検討結果(案)				
申請項目			共通	選択	申請項目			共通	選択	事業者特定情報	適正性審査・格付情報	都道府県(a)				市区町村(b)	全団体		
大項目	中項目	小項目			大項目	中項目	小項目						大項目	中項目	小項目				
		※法人の場合、当役員等名簿に記載する対象は登記事項証明書に記載されている役員(事業協同組合の場合は理事)。(ただし、監査役は除く。) ※個人の場合、その者(個人事業主)及び同居する親族について入力。役職欄は省略可能。			※法人の場合、当役員等名簿に記載する対象は登記事項証明書に記載されている役員(事業協同組合の場合は理事)。(ただし、監査役は除く。) ※個人の場合、その者(個人事業主)及び同居する親族について入力。役職欄は省略可能。										・法人の場合について、監査役は、企業経営の健全性及び適正性を担保する立場であり、履歴事項全部証明書における役員欄には監査役も記載されていることから、役員名簿への記載を求める必要があるとの意見があった。 ・国においては、代表権がある者について確認するために役員名簿の記入を求めており、一般的に代表権がないとされる監査役については、入力を求めていないことから、国の取扱いに合わせることをとする。 ・個人の場合について、同居する親族について入力を求めず、国の扱いと同様に納税証明書の名義人のみ入力すべきとの意見があるが、納税証明書は選択必要書類のため地方公共団体によっては、提出を求めていないこと(名義人を確認できないこと)も考えられることから、本人及び同居する親族についても入力させることとしている。				
26		地方税等の納付状況の調査への同意(地方税、水道料金、下水道使用料)			28		地方税等の納付状況の調査への同意(地方税、水道料金、下水道使用料)												
	1	調査への同意(チェック)		○		1	調査への同意(チェック)		○	○	8	17.0%	378	23.0%	22.8%				
		※申請先地方公共団体の税、水道料金及び下水道使用料並びに及びこれらに付随する延滞金等(以下「税等」という。)のいづれか又は全てに滞納がないことの確認のため、申請先地方公共団体の税務担当職員等が物品の購入、役務の提供等の契約に係る競争入札参加資格審査に関わる職員に対して、申請先地方公共団体の税等の完納又は未納情報の提供を行うことに同意します。					※申請先地方公共団体の税、水道料金及び下水道使用料並びに及びこれらに付随する延滞金等(以下「税等」という。)に滞納がないことの確認のため、申請先地方公共団体の税務担当職員等が物品の購入、役務の提供等の契約に係る競争入札参加資格審査に関わる職員に対して、申請先地方公共団体の税等の完納又は未納情報の提供を行うことに同意します。										・水道料金・下水道使用料について調査同意を求めている地方公共団体は83団体となっている。	・地方税に加えて、水道料金及び下水道料金の内部調査は、入札参加資格審査担当部署、水道料金及び下水道使用料担当部署の事務負担増加となるとの意見があるが、実際に調査を行うかどうかは地方公共団体の任意(地方税の調査のみを行い、水道料金及び下水道使用料金は調査を行わないことも可能)であるため、水道料金及び下水道使用料金の調査同意についても選択申請項目としている。	
					29		不適正な事務処理に関する誓約												
						1	誓約(チェック)			○	4	8.5%	122	7.4%	7.4%				
						1	申請先地方公共団体の職員から架空の請求書の作成、納品書と異なる物品の納入など、不適正な事務処理を依頼された場合は拒否します。				3	6.4%	31	1.9%	2.0%				
						2	上記のような依頼があった場合には、申請先地方公共団体の会計担当課へ通報します。				3	6.4%	25	1.5%	1.7%				
						3	申請先地方公共団体が不適正な事務処理に係る調査等を実施する際には、申請先地方公共団体が調達した物品、役務等に係る関係書類、帳簿等を提供するなど、全面的に協力します。				3	6.4%	34	2.1%	2.2%				
																		・地方公共団体における不適正な事務処理の防止に係るもの(内部統制上の問題)であり、事業者の適正性審査に資するものとは必ずしも言えないことから、共通・選択申請項目としない。	
27		代理申請人(行政書士)			30		代理申請人(行政書士)												
	1	商号又は名称 ※行政書士法人からの代理申請の場合		○		1	氏名(フリガナ)		○	○	10	21.3%	404	24.5%	24.4%				
	2	氏名(フリガナ)		○		2	氏名		○	○	23	48.9%	814	49.4%	49.4%				
	3	氏名		○		3	行政書士番号		○	○	10	21.3%	411	25.0%	24.9%				
	4	行政書士番号		○		4	郵便番号		○	○	12	25.5%	514	31.2%	31.1%				
	5	郵便番号		○		5	住所(都道府県)		○	○	12	25.5%	630	38.3%	37.9%				
	6	住所(都道府県)		○		6	住所(市区町村)		○	○	-	-	-	-	-				
	7	住所(市区町村)		○		7	住所(町名・番地等)		○	○	-	-	-	-	-				
	8	住所(町名・番地等)		○		8	メールアドレス		○	○	16	34.0%	530	32.2%	32.2%				
	9	メールアドレス		○		9	電話番号		○	○	23	48.9%	787	47.8%	47.8%				
	10	電話番号		○														・代理申請の適法性を確保するため、採用状況に関わらず、共通申請項目とする必要がある。 ・広域又は全国的な共通システムを整備するに当たって、当該システム(又は連携させる利用者認証システム等)に行政書士の認証を行うことができる機能を設ける場合には、申請項目として入力を求めないこととするとも考えられる。	
28		ISO関係認証取得状況			31		ISO関係認証取得状況												
	1	ISO9000シリーズ認定取得(新規)(有無)		○		1	ISO9000シリーズ認定取得(新規)(有無)		○	○	28	59.6%	514	31.2%	32.0%				
	2	ISO9000シリーズ認定取得(継続)(有無)		○		2	ISO9000シリーズ認定取得(継続)(有無)		○	○	25	53.2%	445	27.0%	27.7%				
	3	ISO14000シリーズ認定取得(新規)(有無)		○		3	ISO14000シリーズ認定取得(新規)(有無)		○	○	33	70.2%	557	33.8%	34.8%				
	4	ISO14000シリーズ認定取得(継続)(有無)		○		4	ISO14000シリーズ認定取得(継続)(有無)		○	○	29	61.7%	465	28.2%	29.2%				
	5	情報セキュリティマネジメントシステム(ISMS)認証取得(有無)		○		5	情報セキュリティマネジメントシステム(ISMS)認証取得(有無)		○	○	6	12.8%	81	4.9%	5.1%				
	6	その他シリーズ(有無)				6	その他シリーズ(有無)				13	27.7%	168	10.2%	10.7%				
																		・格付等や指名競争入札における指名先事業者の選定等に用いるものと考えられるところ、地方公共団体が必要に応じて選択申請項目として設定し、事業者の入力を求められるようにする必要がある。(以下、認定等に関する項目について同じ。)	
29		エコアクション21認証取得状況			32		エコアクション21認証取得状況												
																			・申請対象となる認定が明らかでないことから、削除する。

新				旧				区分		(参考)採用状況※			情報連携等による自動表示される可能性	(参考)実務検討会における検討結果	意見照会後の検討結果(案)				
申請項目			共通	選択	申請項目			共通	選択	事業者特定情報	適正性審査・格付情報	都道府県(a)				市区町村(b)	全団体		
大項目	中項目	小項目			大項目	中項目	小項目												
	1	エコアクション21認証(有無)		○		1	エコアクション21認証(有無)		○		○	21	44.7%	226	13.7%	14.6%			
30	プライバシーマーク取得状況					33	プライバシーマーク取得状況												
	1	プライバシーマーク取得(有無)		○		1	プライバシーマーク取得(有無)		○		○	8	17.0%	139	8.4%	8.7%			
31	障害者法定雇用率の達成状況					34	障害者法定雇用率の達成状況												
	1	障害者法定雇用率の達成状況(達成していればチェック)		○		1	障害者法定雇用率の達成状況(達成していればチェック)		○		○	22	46.8%	238	14.5%	15.3%			
	2	実雇用率		○		2	実雇用率		○		○	17	36.2%	234	14.2%	14.8%			
32	次世代育成支援対策推進法に基づく一般事業主行動計画					35	次世代育成支援対策推進法に基づく一般事業主行動計画												
	1	一般事業主行動計画の届出状況(有無)		○		1	一般事業主行動計画の届出状況(有無)		○		○	8	17.0%	21	1.3%	1.7%			
	2	基準適合一般事業主の認定(くろみん認定)の取得(有無)		○		2	基準適合一般事業主の認定(くろみん認定)の取得(有無)		○		○	5	10.6%	18	1.1%	1.4%			
33	女性活躍推進法に基づく一般事業主行動計画					36	女性活躍推進法に基づく一般事業主行動計画												
	1	一般事業主行動計画の届出状況(有無)		○		1	一般事業主行動計画の届出状況(有無)		○		○	7	14.9%	22	1.3%	1.7%			
	2	基準適合一般事業主の認定(えるぼし認定)の取得(有無)		○		2	基準適合一般事業主の認定(えるぼし認定)の取得(有無)		○		○	3	6.4%	19	1.2%	1.3%			
						37	就業規則への育児・介護休業制度の規定状況												
						1	就業規則への育児・介護休業制度の規定(有無)				○	4	8.5%	17	1.0%	1.2%		・申請項目として採用している地方公共団体(かつ必要性が高いと回答した地方公共団体)が極めて少数であることから、選択申請項目としない。	
							※育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律第2条に定義する育児休業制度と介護休業制度の両方を就業規則に規定している場合は「有」					-	-	-	-	-			
						38	青少年の雇用の促進等に関する法律に基づく認定状況												
						1	青少年の雇用の促進等に関する法律に基づく認定(コースエール認定)の取得(有無)				○	2	4.3%	12	0.7%	0.8%		・申請項目として採用している地方公共団体(かつ必要性が高いと回答した地方公共団体)が極めて少数であることから、選択申請項目としない。	
						39	健康経営優良法人の認定状況												
						1	健康経営優良法人の認定の取得(有無)				○	3	6.4%	12	0.7%	0.9%		・申請項目として採用している地方公共団体(かつ必要性が高いと回答した地方公共団体)が極めて少数であることから、選択申請項目としない。	
						40	保護観察対象者等の協力雇用主への登録状況												
						1	保護観察対象者等の協力雇用主としての法務省保護観察所への登録(有無)				○	3	6.4%	14	0.9%	1.0%		・申請項目として採用している地方公共団体(かつ必要性が高いと回答した地方公共団体)が極めて少数であることから、選択申請項目としない。	
34	消防団協力事業所表示制度に基づく認定状況					41	消防団協力事業所表示制度に基づく認定状況												
	1	消防団協力事業所表示制度に基づく認定状況(有無)				1	消防団協力事業所表示制度に基づく認定状況(有無)		○		○	5	10.6%	34	2.1%	2.3%			
	2	認定市町村(申請先地方公共団体)				2	認定市町村(申請先地方公共団体)		○		○	2	4.3%	17	1.0%	1.1%			
35	災害時応援協定の締結状況					42	災害時応援協定の締結状況												
	1	地方公共団体との災害時応援協定の締結状況(有無)				1	地方公共団体との災害時応援協定の締結状況(有無)		○		○	3	6.4%	22	1.3%	1.5%			
	2	締結している地方公共団体(申請先地方公共団体)				2	締結している地方公共団体(申請先地方公共団体)		○		○	2	4.3%	17	1.0%	1.1%			

新				旧				区分		(参考)採用状況※			情報連携等による自動表示される可能性	(参考)実務検討会における検討結果	意見照会後の検討結果(案)
申請項目			共通	選択	申請項目			共通	選択	事業者特定情報	適正性審査・格付情報	(参考)採用状況※			
大項目	中項目	小項目			大項目	中項目	小項目					都道府県(a)	市区町村(b)	全団体	
					43	パートナーシップ構築宣言の状況									
					1	「パートナーシップ構築宣言」のポータルサイトへの宣言の登録(有無)			○	1	2.1%	7	0.4%	0.5%	・申請項目として採用している地方公共団体(かつ必要性が高いと回答した地方公共団体)が極めて少数であることから、選択申請項目としない。
					44	「女性のチャレンジ賞」等の受賞状況									
					1	「女性のチャレンジ賞」等の受賞(有無)			○	0	0.0%	18	1.1%	1.1%	・申請項目として採用している地方公共団体(かつ必要性が高いと回答した地方公共団体)が極めて少数であることから、選択申請項目としない。
						※内閣府が行う「女性のチャレンジ賞」、「女性のチャレンジ賞支援賞」、「女性のチャレンジ賞特別部門賞」のいずれかの表彰を受けている場合は「有」									
36					45	技術者資格(人数を記入)				26	55.3%	758	46.0%	46.3%	
	1	建物管理・施設等保守管理業務関連資格			1	建物管理・施設等保守管理業務関連資格				-	-	-	-	-	・指名競争入札を行うに当たって事業者を指名する際に、当該契約の履行に必要な技術者を有しない事業者を指名することを防止すること等を目的として、活用されている情報であると考えられる。これを踏まえ、地方公共団体が必要に応じて選択申請項目として設定し、事業者の入力を求められるようにする必要がある。
		1 特定建築物調査員			1	特定建築物調査員			○	2	4.3%	270	16.4%	16.1%	・追加すべきの意見があった技術者資格について、選択申請項目として追加している。
		2 建築設備検査員			2	建築設備検査員			○	5	10.6%	287	17.4%	17.2%	
		3 昇降機等検査員			3	昇降機等検査員			○	14	29.8%	331	20.1%	20.4%	
		4 防火設備検査員			4	防火設備検査員			○	1	2.1%	7	0.4%	0.5%	
		5 甲種危険物取扱者			5	甲種危険物取扱者			○	14	29.8%	470	28.5%	28.6%	
		6 乙種危険物取扱者			6	乙種危険物取扱者			○	16	34.0%	472	28.7%	28.8%	
		7 うち乙種4類危険物取扱者			7	うち乙種4類危険物取扱者			○	9	19.1%	137	8.3%	8.6%	
		8 丙種危険物取扱者			8	丙種危険物取扱者			○	14	29.8%	468	28.4%	28.5%	
		9 第一種電気主任技術者			9	第一種電気主任技術者			○	21	44.7%	572	34.7%	35.0%	
		10 第二種電気主任技術者			10	第二種電気主任技術者			○	21	44.7%	572	34.7%	35.0%	
		11 第三種電気主任技術者			11	第三種電気主任技術者			○	21	44.7%	572	34.7%	35.0%	
		12 第一種電気工事士			12	第一種電気工事士			○	18	38.3%	519	31.5%	31.7%	
		13 第二種電気工事士			13	第二種電気工事士			○	18	38.3%	515	31.3%	31.5%	
		14 認定電気工事従事者			14	認定電気工事従事者			○	6	12.8%	322	19.6%	19.4%	
		15 特殊電気工事資格者			15	特殊電気工事資格者			○	5	10.6%	317	19.2%	19.0%	
		16 1級電気工事施工管理技士			16	1級電気工事施工管理技士			○	6	12.8%	120	7.3%	7.4%	
		17 1級管工事施工管理技士			17	1級管工事施工管理技士			○	4	8.5%	113	6.9%	6.9%	
		18 床上操作式クレーン運転技能講習修了者			18	床上操作式クレーン運転技能講習修了者			○	0	0.0%	65	3.9%	3.8%	
		19 高所作業車運転技能講習修了者			19	高所作業車運転技能講習修了者			○	2	4.3%	64	3.9%	3.9%	
		20 高所作業車運転特別教育修了者			20	高所作業車運転特別教育修了者			○	1	2.1%	63	3.8%	3.8%	
		21 玉掛け技能講習修了者			21	玉掛け技能講習修了者			○	1	2.1%	64	3.9%	3.8%	
		22 ゴンドラ取扱特別教育修了者			22	ゴンドラ取扱特別教育修了者			○	1	2.1%	64	3.9%	3.8%	
		23 刈払機取扱作業員			23	刈払機取扱作業員			○	0	0.0%	65	3.9%	3.8%	
		24 第一級陸上無線技術士			24	第一級陸上無線技術士			○	2	4.3%	65	3.9%	4.0%	
		25 第二級陸上無線技術士			25	第二級陸上無線技術士			○	2	4.3%	64	3.9%	3.9%	
		26 第一級陸上特殊無線技士			26	第一級陸上特殊無線技士			○	2	4.3%	64	3.9%	3.9%	
		27 第二級陸上特殊無線技士			27	第二級陸上特殊無線技士			○	1	2.1%	62	3.8%	3.7%	
		28 第三級陸上特殊無線技士			28	第三級陸上特殊無線技士			○	1	2.1%	62	3.8%	3.7%	
		29 電気通信主任技術者(伝送交換)			29	電気通信主任技術者(伝送交換)			○	3	6.4%	91	5.5%	5.5%	
		30 第一級アナログ通信工事担任者			30	第一級アナログ通信工事担任者			○	4	8.5%	67	4.1%	4.2%	
		31 第二級アナログ通信工事担任者			31	第二級アナログ通信工事担任者			○	2	4.3%	64	3.9%	3.9%	
		32 第一級デジタル通信工事担任者			32	第一級デジタル通信工事担任者			○	5	10.6%	66	4.0%	4.2%	
		33 第二級デジタル通信工事担任者			33	第二級デジタル通信工事担任者			○	3	6.4%	64	3.9%	4.0%	
		34 総合通信工事担任者			34	総合通信工事担任者			○	6	12.8%	67	4.1%	4.3%	
		35 CATV総合監理技術者			35	CATV総合監理技術者			○	1	2.1%	59	3.6%	3.5%	
		36 第1級CATV技術者			36	第1級CATV技術者			○	2	4.3%	60	3.6%	3.7%	
		37 第2級CATV技術者			37	第2級CATV技術者			○	2	4.3%	59	3.6%	3.6%	
		38 酸素欠乏危険作業主任者			38	酸素欠乏危険作業主任者			○	3	6.4%	74	4.5%	4.5%	
		39 酸素欠乏・硫化水素危険作業主任者			39	酸素欠乏・硫化水素危険作業主任者			○	1	2.1%	69	4.2%	4.1%	
		40 1級自動ドア施工技能士			40	1級自動ドア施工技能士			○	4	8.5%	80	4.9%	5.0%	
		41 2級自動ドア施工技能士			41	2級自動ドア施工技能士			○	4	8.5%	79	4.8%	4.9%	
		42 1級舞台機構調整技能士			42	1級舞台機構調整技能士			○	0	0.0%	65	3.9%	3.8%	
		43 自家用発電設備専門技術者(保全部門)			43	自家用発電設備専門技術者(保全部門)			○	2	4.3%	69	4.2%	4.2%	

新				旧				区分		(参考)採用状況※			情報連携等による自動表示される可能性	(参考)実務検討会における検討結果	意見照会後の検討結果(案)		
申請項目			共通	選択	申請項目			事業者 特定情報	適正性審査・ 格付情報	都道府県 (a)	市区町村 (b)	全団体					
大項目	中項目	小項目			大項目	中項目	小項目										
		44	自家用発電設備専門技術者(装置部門)		○		44	自家用発電設備専門技術者(装置部門)		○	1	2.1%	80	4.9%	4.8%		
		45	自家用発電設備専門技術者(据付工事部門)		○		45	自家用発電設備専門技術者(据付工事部門)		○	0	0.0%	72	4.4%	4.3%		
		46	蓄電池設備整備資格者		○		46	蓄電池設備整備資格者		○	2	4.3%	62	3.8%	3.8%		
		47	エネルギー管理士(電気)		○		47	エネルギー管理士(電気)		○	4	8.5%	69	4.2%	4.3%		
		48	1級計装士		○		48	1級計装士		○	4	8.5%	64	3.9%	4.0%		
		49	2級計装士		○		49	2級計装士		○	1	2.1%	81	4.9%	4.8%		
		50	保全技師Ⅰ(15年以上)		○		50	保全技師Ⅰ(15年以上)		○	0	0.0%	52	3.2%	3.1%		
		51	保全技師Ⅱ(15年以上)		○		51	保全技師Ⅱ(15年以上)		○	0	0.0%	57	3.5%	3.4%		
		52	保全技師補(10年以上)		○		52	保全技師補(10年以上)		○	0	0.0%	57	3.5%	3.4%		
		53	保全技術員(5年以上)		○		53	保全技術員(5年以上)		○	0	0.0%	57	3.5%	3.4%		
		54	保全技術員補(5年未満)		○		54	保全技術員補(5年未満)		○	0	0.0%	57	3.5%	3.4%		
		55	ボイラー・タービン主任技術者		○		55	ボイラー・タービン主任技術者		○	3	6.4%	265	16.1%	15.8%		
		56	特級ボイラー技士		○		56	特級ボイラー技士		○	15	31.9%	514	31.2%	31.2%		
		57	1級ボイラー技士		○		57	1級ボイラー技士		○	19	40.4%	516	31.3%	31.6%		
		58	2級ボイラー技士		○		58	2級ボイラー技士		○	19	40.4%	514	31.2%	31.5%		
		59	ボイラー整備士		○		59	ボイラー整備士		○	17	36.2%	422	25.6%	25.9%		
		60	ボイラー取扱技能講習修了者		○		60	ボイラー取扱技能講習修了者		○	2	4.3%	99	6.0%	6.0%		
		61	ボイラー据付け工事作業主任者技能講習修了者		○		61	ボイラー据付け工事作業主任者技能講習修了者		○	0	0.0%	73	4.4%	4.3%		
		62	地下タンク等定期点検技術者講習修了者		○		62	地下タンク等定期点検技術者講習修了者		○	1	2.1%	77	4.7%	4.6%		
		63	一級建築士		○		63	一級建築士		○	7	14.9%	157	9.5%	9.7%		
		64	二級建築士		○		64	二級建築士		○	5	10.6%	156	9.5%	9.5%		
		65	甲種1類消防設備士		○		65	甲種1類消防設備士		○	23	48.9%	509	30.9%	31.4%		
		66	甲種2類消防設備士		○		66	甲種2類消防設備士		○	15	31.9%	210	12.8%	13.3%		
		67	甲種3類消防設備士		○		67	甲種3類消防設備士		○	15	31.9%	209	12.7%	13.2%		
		68	甲種4類消防設備士		○		68	甲種4類消防設備士		○	15	31.9%	211	12.8%	13.3%		
		69	甲種5類消防設備士		○		69	甲種5類消防設備士		○	15	31.9%	209	12.7%	13.2%		
		70	甲種特類消防設備士		○												
		71	乙種1類消防設備士		○		70	乙種1類消防設備士		○	23	48.9%	509	30.9%	31.4%		
		72	乙種2類消防設備士		○		71	乙種2類消防設備士		○	15	31.9%	211	12.8%	13.3%		
		73	乙種3類消防設備士		○		72	乙種3類消防設備士		○	15	31.9%	210	12.8%	13.3%		
		74	乙種4類消防設備士		○		73	乙種4類消防設備士		○	15	31.9%	211	12.8%	13.3%		
		75	乙種5類消防設備士		○		74	乙種5類消防設備士		○	15	31.9%	210	12.8%	13.3%		
		76	乙種6類消防設備士		○		75	乙種6類消防設備士		○	15	31.9%	211	12.8%	13.3%		
		77	乙種7類消防設備士		○		76	乙種7類消防設備士		○	15	31.9%	210	12.8%	13.3%		
		78	第1種消防設備点検資格者		○		77	第1種消防設備点検資格者		○	18	38.3%	496	30.1%	30.3%		
		79	第2種消防設備点検資格者		○		78	第2種消防設備点検資格者		○	18	38.3%	496	30.1%	30.3%		
		80	防火対象物点検資格者		○		79	防火対象物点検資格者		○	3	6.4%	99	6.0%	6.0%		
		81	防災管理点検資格者		○		80	防災管理点検資格者		○	1	2.1%	81	4.9%	4.8%		
		82	第一種冷凍機械責任者(高圧ガス製造保安責任者)		○		81	第一種冷凍機械責任者(高圧ガス製造保安責任者)		○	11	23.4%	415	25.2%	25.1%		
		83	第二種冷凍機械責任者(高圧ガス製造保安責任者)		○		82	第二種冷凍機械責任者(高圧ガス製造保安責任者)		○	11	23.4%	417	25.3%	25.3%		
		84	第三種冷凍機械責任者(高圧ガス製造保安責任者)		○		83	第三種冷凍機械責任者(高圧ガス製造保安責任者)		○	10	21.3%	418	25.4%	25.3%		
		85	冷凍空調和機器施工技能士		○		84	冷凍空調和機器施工技能士		○	0	0.0%	70	4.3%	4.1%		
		86	第一種冷媒フロン類取扱技術者		○		85	第一種冷媒フロン類取扱技術者		○	3	6.4%	67	4.1%	4.1%		
		87	第二種冷媒フロン類取扱技術者		○		86	第二種冷媒フロン類取扱技術者		○	2	4.3%	66	4.0%	4.0%		
		88	冷媒回収技術者		○		87	冷媒回収技術者		○	1	2.1%	62	3.8%	3.7%		
		89	電話応対技能検定合格者		○		88	電話応対技能検定合格者		○	0	0.0%	60	3.6%	3.5%		
		90	1級造園施工管理技士		○		89	1級造園施工管理技士		○	6	12.8%	103	6.3%	6.4%		
		91	2級造園施工管理技士		○		90	2級造園施工管理技士		○	6	12.8%	102	6.2%	6.4%		
		92	1級造園技能士		○		91	1級造園技能士		○	4	8.5%	81	4.9%	5.0%		
		93	2級造園技能士		○		92	2級造園技能士		○	4	8.5%	80	4.9%	5.0%		
		94	3級造園技能士		○		93	3級造園技能士		○	3	6.4%	73	4.4%	4.5%		
		95	公園施設点検管理士		○												
		96	公園施設点検技師		○												
		97	公園施設製品安全管理士		○		94	公園施設製品安全管理士		○	0	0.0%	64	3.9%	3.8%		
		98	公園施設製品整備技士		○		95	公園施設製品整備技士		○	0	0.0%	64	3.9%	3.8%		
		99	チェーンソーによる伐木等特別教育修了者		○												
		100	建築物環境衛生管理技術者		○		96	建築物環境衛生管理技術者		○	14	29.8%	492	29.9%	29.9%		

新				旧				区分		(参考)採用状況※				情報連携等による自動表示される可能性	(参考)実務検討会における検討結果	意見照会後の検討結果(案)	
申請項目			共通	選択	申請項目			共通	選択	事業者 特定情報	適正性審査・ 格付情報	(参考)採用状況※					全団体
大項目	中項目	小項目			大項目	中項目	小項目					都道府県 (a)	市区町村 (b)				
		101	1級ビル設備管理技能士			97	1級ビル設備管理技能士					4	8.5%	78	4.7%	4.8%	
		102	2級ビル設備管理技能士			98	2級ビル設備管理技能士					4	8.5%	77	4.7%	4.8%	
		103	建築物清掃管理評価資格者(インスペクター)			99	建築物清掃管理評価資格者(インスペクター)					2	4.3%	67	4.1%	4.1%	
		104	清掃作業監督者			100	清掃作業監督者					9	19.1%	316	19.2%	19.2%	
		105	1級ビルクリーニング技能士			101	1級ビルクリーニング技能士					7	14.9%	303	18.4%	18.3%	
		106	清掃作業従事者研修修了者			102	清掃作業従事者研修修了者					3	6.4%	74	4.5%	4.5%	
		107	空気環境測定実施者			103	空気環境測定実施者					8	17.0%	310	18.8%	18.8%	
		108	ダクト清掃作業監督者			104	ダクト清掃作業監督者					2	4.3%	74	4.5%	4.5%	
		109	ダクト清掃作業従事者研修修了者			105	ダクト清掃作業従事者研修修了者					1	2.1%	64	3.9%	3.8%	
		110	水質検査実施者			106	水質検査実施者					3	6.4%	89	5.4%	5.4%	
		111	貯水槽清掃作業監督者			107	貯水槽清掃作業監督者					9	19.1%	332	20.2%	20.1%	
		112	貯水槽衛生管理技術者			108	貯水槽衛生管理技術者					2	4.3%	72	4.4%	4.4%	
		113	貯水槽清掃作業従事者研修修了者			109	貯水槽清掃作業従事者研修修了者					1	2.1%	73	4.4%	4.4%	
		114	排水管清掃作業監督者			110	排水管清掃作業監督者					4	8.5%	79	4.8%	4.9%	
		115	排水管清掃作業従事者研修修了者			111	排水管清掃作業従事者研修修了者					2	4.3%	66	4.0%	4.0%	
		116	浄化槽技術管理者			112	浄化槽技術管理者					2	4.3%	91	5.5%	5.5%	
		117	浄化槽設備士			113	浄化槽設備士					1	2.1%	88	5.3%	5.3%	
		118	浄化槽管理士			114	浄化槽管理士					5	10.6%	153	9.3%	9.3%	
		119	防除作業監督者			115	防除作業監督者					8	17.0%	304	18.5%	18.4%	
		120	防除作業従事者研修修了者			116	防除作業従事者研修修了者					2	4.3%	68	4.1%	4.1%	
		121	統括管理者(建築物環境衛生関係)			117	統括管理者					4	8.5%	275	16.7%	16.5%	
		122	空調給排水管理監督者			118	空調給排水管理監督者					1	2.1%	72	4.4%	4.3%	
		123	第3種下水道技術検定合格者			119	第3種下水道技術検定合格者					2	4.3%	245	14.9%	14.6%	
		124	下水道管理技術認定試験(管路施設)合格者			120	下水道管理技術認定試験(管路施設)合格者					2	4.3%	243	14.8%	14.5%	
		125	下水道の設計等の資格(下水道法第22条第2項関係)			121	下水道の設計等の資格(下水道法第22条第2項関係)					2	4.3%	304	18.5%	18.1%	
		126	下水道管路管理技士			122	下水道管路管理技士					2	4.3%	243	14.8%	14.5%	
		127	廃棄物処理施設技術管理士			123	廃棄物処理施設技術管理士					3	6.4%	96	5.8%	5.8%	
2	警備業務関連資格					2	警備業務関連資格					-	-	-	-	-	
		1	警備員指導教育責任者			1	警備員指導教育責任者					9	19.1%	394	23.9%	23.8%	
		2	施設警備業務一級検定合格警備員			2	施設警備業務一級検定合格警備員					2	4.3%	93	5.6%	5.6%	
		3	施設警備業務二級検定合格警備員			3	施設警備業務二級検定合格警備員					2	4.3%	93	5.6%	5.6%	
		4	雑踏警備業務一級検定合格警備員			4	雑踏警備業務一級検定合格警備員					2	4.3%	77	4.7%	4.7%	
		5	雑踏警備業務二級検定合格警備員			5	雑踏警備業務二級検定合格警備員					2	4.3%	77	4.7%	4.7%	
		6	交通誘導警備業務一級検定合格警備員			6	交通誘導警備業務一級検定合格警備員					8	17.0%	286	17.4%	17.4%	
		7	交通誘導警備業務二級検定合格警備員			7	交通誘導警備業務二級検定合格警備員					3	6.4%	125	7.6%	7.6%	
		8	貴重品運搬警備業務一級検定合格警備員			8	貴重品運搬警備業務一級検定合格警備員					5	10.6%	279	16.9%	16.8%	
		9	貴重品運搬警備業務二級検定合格警備員			9	貴重品運搬警備業務二級検定合格警備員					2	4.3%	114	6.9%	6.8%	
		10	機械警備業務管理者			10	機械警備業務管理者					8	17.0%	399	24.2%	24.0%	
		11	自衛消防業務講習修了者			11	自衛消防業務講習修了者					3	6.4%	61	3.7%	3.8%	
		12	防災センター要員講習修了者かつ自衛消防技術認定証保有者			12	防災センター要員講習修了者かつ自衛消防技術認定証保有者					2	4.3%	240	14.6%	14.3%	
		13	自衛消防技術認定資格者			13	自衛消防技術認定資格者					3	6.4%	239	14.5%	14.3%	
3	給食業務関連資格					3	給食業務関連資格					-	-	-	-	-	
		1	栄養士			1	栄養士					5	10.6%	306	18.6%	18.4%	
		2	管理栄養士														
		3	調理師			2	調理師					5	10.6%	306	18.6%	18.4%	
4	検査・調査業務関連資格					4	検査・調査業務関連資格					-	-	-	-	-	
		1	環境計量士			1	環境計量士					5	10.6%	340	20.6%	20.4%	
		2	測量士			2	測量士					4	8.5%	287	17.4%	17.2%	
		3	測量士補			3	測量士補					1	2.1%	268	16.3%	15.9%	
		4	土地区画整理士			4	土地区画整理士					1	2.1%	252	15.3%	14.9%	
		5	不動産鑑定士			5	不動産鑑定士					3	6.4%	295	17.9%	17.6%	
		6	不動産鑑定士補			6	不動産鑑定士補					0	0.0%	264	16.0%	15.6%	
		7	土地家屋調査士														
		8	考古調査士														

新				旧				区分		(参考)採用状況※			情報連携等による自動表示される可能性	(参考)実務検討会における検討結果	意見照会後の検討結果(案)		
申請項目			共通	選択	申請項目			共通	選択	事業者 特定情報	適正性審査・ 格付情報	都道府県 (a)				市区町村 (b)	全団体
大項目	中項目	小項目			大項目	中項目	小項目										
		9 埋蔵文化財調査士		○													
		10 第一種衛生管理者		○		7 第一種衛生管理者		○	○	0	0.0%	69	4.2%	4.1%			
		11 第二種衛生管理者		○		8 第二種衛生管理者		○	○	0	0.0%	68	4.1%	4.0%			
		12 第一種作業環境測定士		○		9 第一種作業環境測定士		○	○	0	0.0%	69	4.2%	4.1%			
		13 特定化学物質及び四アルキル鉛等 作業主任者		○		10 特定化学物質及び四アルキル鉛等 作業主任者		○	○	0	0.0%	61	3.7%	3.6%			
		14 有機溶剤作業主任者		○		11 有機溶剤作業主任者		○	○	0	0.0%	62	3.8%	3.7%			
		15 石綿作業主任者		○		12 石綿作業主任者		○	○	0	0.0%	62	3.8%	3.7%			
		16 一般建築物石綿含有建材調査者		○		13 一般建築物石綿含有建材調査者		○	○	0	0.0%	63	3.8%	3.7%			
		17 一戸建て等石綿含有建材調査者		○		14 一戸建て等石綿含有建材調査者		○	○	0	0.0%	62	3.8%	3.7%			
		18 特定建築物石綿含有建材調査者		○		15 特定建築物石綿含有建材調査者		○	○	0	0.0%	63	3.8%	3.7%			
		19 水質関係第1種公害防止管理者		○		16 水質関係第1種公害防止管理者		○	○	0	0.0%	66	4.0%	3.9%			
		20 水質関係第2種公害防止管理者		○		17 水質関係第2種公害防止管理者		○	○	0	0.0%	64	3.9%	3.8%			
		21 水質関係第3種公害防止管理者		○		18 水質関係第3種公害防止管理者		○	○	0	0.0%	65	3.9%	3.8%			
		22 水質関係第4種公害防止管理者		○		19 水質関係第4種公害防止管理者		○	○	0	0.0%	64	3.9%	3.8%			
		23 大気関係第1種公害防止管理者		○													
		24 大気関係第2種公害防止管理者		○													
		25 大気関係第3種公害防止管理者		○													
		26 大気関係第4種公害防止管理者		○													
		27 騒音・振動関係公害防止管理者		○													
		28 特定粉じん関係公害防止管理者		○													
		29 一般粉じん関係公害防止管理者		○													
		30 臭気判定士		○													
		31 第1種放射線取扱主任者		○													
		32 第2種放射線取扱主任者		○													
	5	情報・通信サービス				5	情報・通信サービス			-	-	-	-	-			
		1 ITパスポート		○		1 ITパスポート		○	○	2	4.3%	57	3.5%	3.5%			
		2 情報セキュリティマネジメント		○		2 情報セキュリティマネジメント		○	○	3	6.4%	62	3.8%	3.8%			
		3 基本情報技術者		○		3 基本情報技術者		○	○	2	4.3%	59	3.6%	3.6%			
		4 応用情報技術者		○		4 応用情報技術者		○	○	3	6.4%	57	3.5%	3.5%			
		5 ITストラテジスト		○		5 ITストラテジスト		○	○	3	6.4%	58	3.5%	3.6%			
		6 システムアーキテクト		○		6 システムアーキテクト		○	○	3	6.4%	58	3.5%	3.6%			
		7 プロジェクトマネージャ		○		7 プロジェクトマネージャ		○	○	3	6.4%	59	3.6%	3.7%			
		8 ネットワークスペシャリスト		○		8 ネットワークスペシャリスト		○	○	3	6.4%	58	3.5%	3.6%			
		9 データベーススペシャリスト		○		9 データベーススペシャリスト		○	○	3	6.4%	58	3.5%	3.6%			
		10 エンベデッドシステムスペシャリス ト		○		10 エンベデッドシステムスペシャリス ト		○	○	2	4.3%	57	3.5%	3.5%			
		11 ITサービスマネージャ		○		11 ITサービスマネージャ		○	○	3	6.4%	58	3.5%	3.6%			
		12 システム監査技術者		○		12 システム監査技術者		○	○	3	6.4%	58	3.5%	3.6%			
		13 情報処理安全確保支援士		○		13 情報処理安全確保支援士		○	○	2	4.3%	57	3.5%	3.5%			
37	代理店・特約店登録				46	代理店・特約店登録											
		1 商号又は名称		○		1 商号又は名称		○	○	13	27.7%	478	29.0%	29.0%	・指名競争入札を行うに当たって、特定の取扱品目を扱う事業者を指名すること等を目的として、活用されている情報であると考えられる。これを踏まえ、地方公共団体が必要に応じて選択申請項目として設定し、事業者の入力を求められるようにする必要がある。		
		2 区分(総代理店/特約店/代理店等)		○		2 区分(総代理店/特約店/代理店等)		○	○	8	17.0%	379	23.0%	22.8%			
		3 取扱品目		○		3 取扱品目		○	○	4	8.5%	377	22.9%	22.5%			
38	営業実績情報				47	営業実績情報											
		1 分類コード(営業品目)		○		1 分類コード(営業品目)		○	○	13	27.7%	478	29.0%	29.0%	・格付等や、指名競争入札を行うに当たって、事業者が契約の履行を確保するために必要な信用、能力を有しているかどうかを判定するために活用されている情報であると考えられる。これを踏まえ、地方公共団体が必要に応じて選択申請項目として設定し、事業者の入力を求められるようにする必要がある。		
		2 発注者		○		2 発注者		○	○	21	44.7%	915	55.6%	55.3%			
		3 元請・下請の別		○		3 元請・下請の別		○	○	4	8.5%	295	17.9%	17.7%			
		4 件名		○		4 件名		○	○	16	34.0%	784	47.6%	47.2%			
		5 契約内容		○		5 契約内容		○	○	19	40.4%	590	35.8%	36.0%			
		6 契約金額(千円・税込)		○		6 契約金額(千円・税込)		○	○	24	51.1%	940	57.1%	56.9%			
		7 契約年月		○		7 契約年月		○	○	18	38.3%	739	44.9%	44.7%			
		8 完成(予定)年月		○		8 完成(予定)年月		○	○	10	21.3%	457	27.7%	27.6%			

新				旧				区分		(参考)採用状況※			情報連携等による自動表示される可能性	(参考)実務検討会における検討結果	意見照会後の検討結果(案)		
申請項目			共通	選択	申請項目			共通	選択	事業者特定情報	適正性審査・格付情報	都道府県(a)				市区町村(b)	全団体
大項目	中項目	小項目			大項目	中項目	小項目										
		※直前2か年間に完成(見込み)した主な契約の実績(希望する資格の種類等に関するもの)を入力してください。 ※契約の相手方が官公庁でない契約についても入力することができます。										-	-	-			
39	社会保険・労働保険加入状況				48	社会保険・労働保険加入状況						14	29.8%	245	14.9%	15.3%	
	1	社会保険・労働保険の加入状況				1	社会保険・労働保険の加入状況					13	27.7%	240	14.6%	14.9%	
		1 健康保険 <input type="checkbox"/> 加入 <input checked="" type="checkbox"/> 未加入 <input type="checkbox"/> 適用除外(加入義務無し)		○			1 健康保険 <input type="checkbox"/> 加入 <input checked="" type="checkbox"/> 未加入 <input type="checkbox"/> 適用除外(加入義務無し)		○			14	29.8%	226	13.7%	14.2%	
		2 厚生年金保険 <input type="checkbox"/> 加入 <input checked="" type="checkbox"/> 未加入 <input type="checkbox"/> 適用除外(加入義務無し)		○			2 厚生年金保険 <input type="checkbox"/> 加入 <input checked="" type="checkbox"/> 未加入 <input type="checkbox"/> 適用除外(加入義務無し)		○			13	27.7%	222	13.5%	13.9%	
		3 雇用保険 <input type="checkbox"/> 加入 <input checked="" type="checkbox"/> 未加入 <input type="checkbox"/> 適用除外(加入義務無し)		○			3 雇用保険 <input type="checkbox"/> 加入 <input checked="" type="checkbox"/> 未加入 <input type="checkbox"/> 適用除外(加入義務無し)		○			2	4.3%	45	2.7%	2.8%	
		4 労働者災害補償保険 <input type="checkbox"/> 加入 <input checked="" type="checkbox"/> 未加入 <input type="checkbox"/> 適用除外(加入義務無し)		○			4 労働者災害補償保険 <input type="checkbox"/> 加入 <input checked="" type="checkbox"/> 未加入 <input type="checkbox"/> 適用除外(加入義務無し)		○			10	21.3%	184	11.2%	11.5%	
	2	社会保険・労働保険に未加入又は適用除外となっている理由(すべて加入している場合は記入不要)				2	社会保険・労働保険に未加入又は適用除外となっている理由(すべて加入している場合は記入不要)										
		1 健康保険 <input type="checkbox"/> 個人事業主で、労働者5人未満のため <input type="checkbox"/> 個人事業主で、加入義務がない業種のため(業種:) <input type="checkbox"/> その他(具体的な理由を記載してください。)		○			1 健康保険 <input type="checkbox"/> 個人事業主で、労働者5人未満のため <input type="checkbox"/> 個人事業主で、加入義務がない業種のため(業種:) <input type="checkbox"/> その他(具体的な理由を記載してください。)		○			10	21.3%	166	10.1%	10.4%	
		2 厚生年金保険 <input type="checkbox"/> 個人事業主で、労働者5人未満のため <input type="checkbox"/> 個人事業主で、加入義務がない業種のため(業種:) <input type="checkbox"/> その他(具体的な理由を記載してください。)		○			2 厚生年金保険 <input type="checkbox"/> 個人事業主で、労働者5人未満のため <input type="checkbox"/> 個人事業主で、加入義務がない業種のため(業種:) <input type="checkbox"/> その他(具体的な理由を記載してください。)		○			9	19.1%	163	9.9%	10.2%	
		3 雇用保険 <input type="checkbox"/> 被保険者となる従業員がいないため(代表及び役員のみ、同居する親族のみでの経営等) <input type="checkbox"/> 個人事業主で、労働者5人未満であり、加入義務がない業種のため(業種:) <input type="checkbox"/> その他(具体的な理由を記載してください。)		○			3 雇用保険 <input type="checkbox"/> 被保険者となる従業員がいないため(代表及び役員のみ、同居する親族のみでの経営等) <input type="checkbox"/> 個人事業主で、労働者5人未満であり、加入義務がない業種のため(業種:) <input type="checkbox"/> その他(具体的な理由を記載してください。)		○			10	21.3%	167	10.1%	10.4%	
		4 労働者災害補償保険 <input type="checkbox"/> 被保険者となる従業員がいないため(代表及び役員のみ、同居する親族のみでの経営等) <input type="checkbox"/> 個人事業主で、労働者5人未満であり、加入義務がない業種のため(業種:) <input type="checkbox"/> その他(具体的な理由を記載してください。)		○			4 労働者災害補償保険 <input type="checkbox"/> 被保険者となる従業員がいないため(代表及び役員のみ、同居する親族のみでの経営等) <input type="checkbox"/> 個人事業主で、労働者5人未満であり、加入義務がない業種のため(業種:) <input type="checkbox"/> その他(具体的な理由を記載してください。)		○			2	4.3%	37	2.2%	2.3%	
	3	※加入義務の有無が不明なときは、必ず関係機関に確認の上、ご報告ください。 ※報告内容について、申請先地方公共団体が関係機関へ確認する場合があります。				3	※加入義務の有無が不明なときは、必ず関係機関に確認の上、ご報告ください。 ※報告内容について、申請先地方公共団体が関係機関へ確認する場合があります。					-	-	-	-	-	

・入札参加資格審査や、指名競争入札を行うに当たって、事業者が契約の適切な履行を確保するために必要な信用を有しているかどうかや、契約の相手方として不適当な者でないかを確認するために活用されている情報であると考えられる。これを踏まえ、地方公共団体が必要に応じて選択申請項目として設定し、事業者の入力を求められるようにする必要がある。

・加入義務がある社会保険・労働保険が未加入の事業者(適用除外を除く)に対しては、入札参加資格の付与を認めておらず、「未加入」の選択肢は削除すべきとの意見があることから、未加入の選択肢は削除することとし、「加入」及び「適用除外(加入義務無し)」とする。

新				旧				区分		(参考)採用状況※			情報連携等による自動表示される可能性	(参考)実務検討会における検討結果	意見照会後の検討結果(案)			
申請項目			共通	選択	申請項目			共通	選択	事業者特定情報	適正性審査・格付情報	都道府県(a)				市区町村(b)	全団体	
大項目	中項目	小項目			大項目	中項目	小項目											
40	資本関係・人的関係				49	資本関係・人的関係						5	10.6%	299	18.2%	17.9%		
	1	資本関係に関する事項				1	資本関係に関する事項					4	8.5%	238	14.5%	14.3%		
	2	1. 親会社と子会社の関係にある他の入札参加資格者の有無				2	1. 親会社と子会社の関係にある他の入札参加資格者の有無					5	10.6%	263	16.0%	15.8%		
		1 ①親会社の関係にある他の入札参加資格者の有無		○		1	①親会社の関係にある他の入札参加資格者の有無		○			4	8.5%	185	11.2%	11.2%		
		2 法人番号		○														
		3 商号又は名称		○		2	商号又は名称		○			4	8.5%	267	16.2%	16.0%		
		4 所在地		○		3	所在地		○			3	6.4%	238	14.5%	14.2%		
		5 代表者氏名		○		4	代表者氏名		○			1	2.1%	176	10.7%	10.4%		
		6 ②子会社の関係にある他の入札参加資格者の有無		○		5	②子会社の関係にある他の入札参加資格者の有無		○			4	8.5%	181	11.0%	10.9%		
		7 法人番号		○														
		8 商号又は名称		○		6	商号又は名称		○			4	8.5%	260	15.8%	15.6%		
		9 所在地		○		7	所在地		○			3	6.4%	229	13.9%	13.7%		
		10 代表者氏名		○		8	代表者氏名		○			1	2.1%	174	10.6%	10.3%		
	3	2. 親会社を同じくする子会社同士の関係にある他の入札参加資格者の有無				3	2. 親会社を同じくする子会社同士の関係にある他の入札参加資格者の有無					3	6.4%	241	14.6%	14.4%		
		1 法人番号		○														
		2 商号又は名称		○		1	商号又は名称		○			2	4.3%	245	14.9%	14.6%		
		3 所在地		○		2	所在地		○			1	2.1%	219	13.3%	13.0%		
		4 代表者氏名		○		3	代表者氏名		○			1	2.1%	174	10.6%	10.3%		
	4	人的関係に関する事項				4	人的関係に関する事項					2	4.3%	148	9.0%	8.9%		
	5	3. 一方の会社の役員(個人事業主を含む)が他方の会社の役員又は管財人を現に兼ねている関係にある他の入札参加資格者の有無				5	3. 一方の会社の役員(個人事業主を含む)が他方の会社の役員又は管財人を現に兼ねている関係にある他の入札参加資格者の有無					5	10.6%	246	14.9%	14.8%		
		1 当社の役員等(役職)		○		1	当社の役員等(役職)		○			3	6.4%	184	11.2%	11.0%		
		2 当社の役員等(氏名)		○		2	当社の役員等(氏名)		○			2	4.3%	187	11.4%	11.2%		
		3 兼任先及び兼任先での役職(法人番号)		○														
		4 兼任先及び兼任先での役職(商号又は名称)		○		3	兼任先及び兼任先での役職(商号又は名称)		○			3	6.4%	243	14.8%	14.5%		
		5 兼任先及び兼任先での役職(所在地)		○		4	兼任先及び兼任先での役職(所在地)		○			3	6.4%	185	11.2%	11.1%		
		6 兼任先及び兼任先での役職(役職)		○		5	兼任先及び兼任先での役職(役職)		○			1	2.1%	239	14.5%	14.2%		
41	印刷設備の状況 <「希望する営業品目」として大分類「印刷・製本」を選択した場合>				50	印刷設備の状況 <「希望する営業品目」として「印刷関連」を選択した場合>						30	63.8%	289	17.5%	18.8%		
	1	工場住所		○		1	工場住所		○			16	34.0%	146	8.9%	9.6%		
	2	機種・型番・種別		○		2	機種・型番・種別		○			24	51.1%	227	13.8%	14.8%		
	3	メーカー		○		3	メーカー		○			18	38.3%	191	11.6%	12.3%		
	4	性能(色数、速度(ppm)等)		○		4	性能(色数、速度(ppm)等)		○			21	44.7%	173	10.5%	11.5%		
	5	印刷機保有台数(機種ごとの台数、色数ごとの台数)		○		5	印刷機保有台数(機種ごとの台数、色数ごとの台数)		○			28	59.6%	248	15.1%	16.3%		
	6	版サイズ		○		6	版サイズ		○			14	29.8%	160	9.7%	10.3%		
	7	製本部門の有無		○		7	製本部門の有無		○			11	23.4%	108	6.6%	7.0%		
	8	製版部門の有無		○		8	製版部門の有無		○			10	21.3%	102	6.2%	6.6%		
	9	出張校正室の有無		○		9	出張校正室の有無		○			1	2.1%	53	3.2%	3.2%		
	10	印刷部門従業員数(営業部門)		○		10	印刷部門従業員数(営業部門)		○			5	10.6%	81	4.9%	5.1%		
	11	印刷部門従業員数(生産部門)		○		11	印刷部門従業員数(生産部門)		○			5	10.6%	85	5.2%	5.3%		
	12	印刷部門従業員数(管理部門)		○		12	印刷部門従業員数(管理部門)		○			5	10.6%	75	4.6%	4.7%		
	13	印刷部門従業員数(延べ人数)		○		13	印刷部門従業員数(延べ人数)		○			3	6.4%	75	4.6%	4.6%		
	14	印刷部門従業員数(実人数)		○		14	印刷部門従業員数(実人数)		○			7	14.9%	105	6.4%	6.6%		
	15	業務提携先会社名・所在地・工場又は作業所所在地		○		15	業務提携先会社名・所在地・工場又は作業所所在地		○			0	0.0%	60	3.6%	3.5%		
	16	提携先の設備保持状況		○		16	提携先の設備保持状況		○			1	2.1%	51	3.1%	3.1%		
		※「機種」は印刷関連機器のみを記載してください。					※「機種」は印刷関連機器のみを記載してください。											
		※ 保有(リースを含む)している機械設備を もれなく記載してください(協力会社等が 保有する設備は含みません)。 なお、リースの場合は、「機種・型番」欄に 「リース」と記載してください。					※ 保有(リースを含む)している機械設備を もれなく記載してください(協力会社等が 保有する設備は含みません)。 なお、リースの場合は、「機種・型番」欄に 「リース」と記載してください。											
		※ 必要に応じて申請先地方公共団体が機械 設備設置場所を現地調査することにより申 請内容を確認することがあります。 このとき虚偽の記載が確認された場合は、 指名停止等の措置をとることがあります。					※ 必要に応じて申請先地方公共団体が機械 設備設置場所を現地調査することにより申 請内容を確認することがあります。 このとき虚偽の記載が確認された場合は、 指名停止等の措置をとることがあります。											

・談合等を防止し、適切な入札の実施を確保するために活用されている情報であると考えられる。これを踏まえ、地方公共団体が必要に応じて選択申請項目として設定し、事業者の入力を求められるようにする必要がある。

・入札参加資格審査や、指名競争入札を行うに当たって、印刷発注に関し、事業者が契約の適切な履行を確保するために必要な能力を有しているかどうかを確認するために活用されている情報であると考えられる。これを踏まえ、地方公共団体が必要に応じて選択申請項目として設定し、事業者の入力を求められるようにする必要がある。

・事業者の識別を容易にするために法人番号を追加すべきとの意見があることから、法人番号を追加する。

・営業品目の大分類名と記載を合わせるものとしている。

新				旧				区分		(参考)採用状況※			情報連携等による自動表示される可能性	(参考)実務検討会における検討結果	意見照会後の検討結果(案)	
申請項目			共通	選択	申請項目			共通	選択	事業者特定情報	適正性審査・格付情報	(参考)採用状況※				
大項目	中項目	小項目			大項目	中項目	小項目					都道府県(a)	市区町村(b)	全団体	(参考)実務検討会における検討結果	
					51	機械器具設備状況一覧表(印章の製造) <「希望する営業品目」として「物品の製造・販売」の「既製印章」又は「特注印章」を希望する場合>										
						1	工場住所			○	1	2.1%	16	1.0%	1.0%	・申請項目として採用している地方公共団体(かつ必要性が高いと回答した地方公共団体)が極めて少数であることから、選択申請項目としない。
						2	印面作成に必要な機器の名称			○	2	4.3%	22	1.3%	1.4%	
						3	機械(製造メーカー名・型番)			○	2	4.3%	25	1.5%	1.6%	
						4	数量(台)			○	2	4.3%	20	1.2%	1.3%	
					52	受託実績(病院清掃の過去2年間の受託実績) <希望する営業品目において「役務の提供」の「病院清掃」を希望する場合>										・申請項目として採用している地方公共団体(かつ必要性が高いと回答した地方公共団体)が極めて少数であることから、選択申請項目としない。
						1	受託契約期間			○	0	0.0%	76	4.6%	4.5%	
						2	建物延床面積			○	0	0.0%	27	1.6%	1.6%	
						3	受託面積(実作業)			○	0	0.0%	30	1.8%	1.8%	
						4	種別			○	0	0.0%	40	2.4%	2.4%	
						5	病床数			○	0	0.0%	26	1.6%	1.5%	
					53	<たたき台において共通項目としなかったもの>										・消費税法上の課税事業者であるかどうかについては、事業者の適正性審査・格付との関連や、入札参加資格審査申請時において把握する必要性が明らかでないことから、共通・選択申請項目としない。
						1	消費税法の規定による課税事業者、免税事業者の別 ※ 課税、免税いずれかを選択			○	7	14.9%	165	10.0%	10.2%	
						2	契約を締結する能力を有しないもの又は破産者に該当の有無 有/無			○	11	19.3%	136	8.1%	8.5%	
						3	関係法令の規定による営業若しくは業務停止処分の有無 有/無			○	1	1.8%	64	3.8%	3.8%	・悪意の事業者が適正に入力しない可能性があることを踏まえ、共通・選択申請項目としない。
合計			61	333	合計			72	311	88	355	-	-	-	-	